

II 収支の動向

1 全世帯

(1) 支出の動向

消費支出は 320,605 円

平成 28 年の東京都の「1 世帯当たり年平均 1 か月間の消費支出（以下「消費支出」という。）」をみると、全世帯（平均世帯人員 2.99 人、世帯主平均年齢 59.1 歳）は 320,605 円であり、前年の 326,795 円に比べて 6,190 円の減少となった。前年に比べ名目¹ 1.9%の減少、物価変動を除いた実質²でも 1.8%の減少となった。消費支出の推移をみると、平成 11 年以降は連続して 35 万円を下回っている。

（図 1-1、図 1-2、統計表「第 1 表・参考表 2」）

図 1-1 消費支出の推移（全世帯）

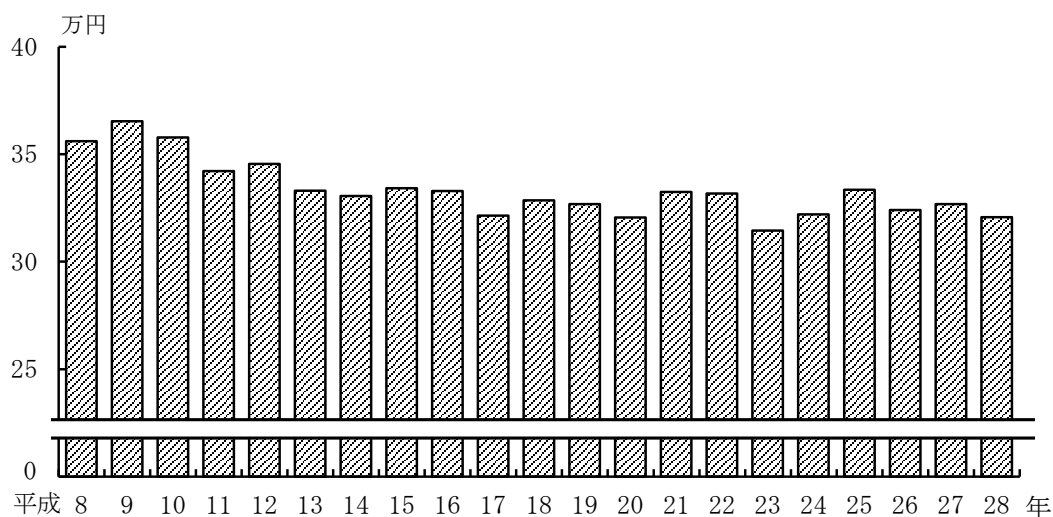
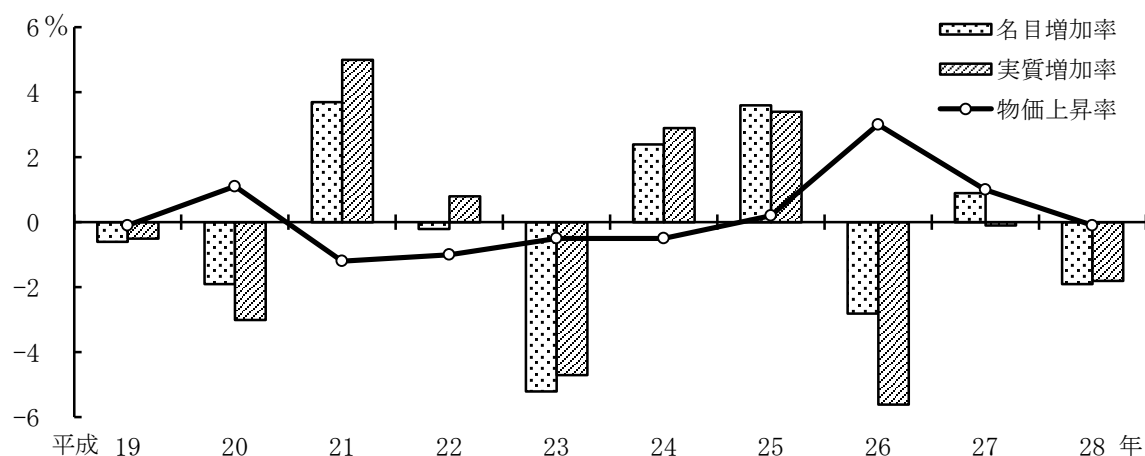


図 1-2 消費支出の対前年増加率の推移（全世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

¹ 名目：名目増加率 (%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100

² 実質：実質増加率 (%) = {(100 + 名目増加率) ÷ (100 + 物価上昇率) - 1} × 100

実質増加率は全国を0.2ポイント下回る

東京都と全国（農林漁家世帯を除く。平均世帯人員 2.99 人、世帯主平均年齢 59.1 歳）の消費支出の対前年実質増加率をみると、東京都は1.8%の減少となり、全国（-1.6%）を0.2ポイント下回った。

対前年実質増加率の推移を東京都と全国で見ると、東京都は、平成 23 年（-4.7%）に減少した後、24 年（2.9%）、25 年（3.4%）と増加したが、26 年（-5.6%）、27 年（-0.1%）、28 年（-1.8%）は減少した。

全国においても、平成 23 年（-2.4%）に減少した後、24 年（1.2%）、25 年（1.0%）と増加したが、26 年（-2.8%）、27 年（-2.2%）、28 年（-1.6%）は減少した。

（図 1－3、表 1－1、統計表「第 1 表・参考表 1」）

図 1－3 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯 東京都・全国）

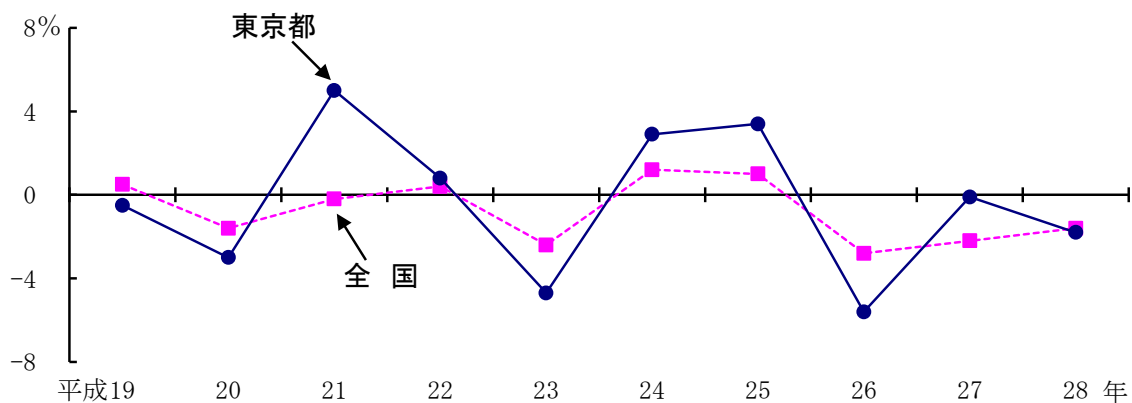


表 1－1 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯 東京都・全国）

(単位：%)

年次	実質増加率	
	東京都	全国
平成19年	-0.5	0.5
20	-3.0	-1.6
21	5.0	-0.2
22	0.8	0.4
23	-4.7	-2.4
24	2.9	1.2
25	3.4	1.0
26	-5.6	-2.8
27	-0.1	-2.2
28	-1.8	-1.6

消費支出は全国の1.13倍

東京都の全世帯の消費支出は320,605円で、全国の283,361円に対し1.13倍となっており、対全国倍率は、前年と同じであった。

(図1-4、表1-2、統計表「第1表・参考表1」)

図1-4 消費支出と対全国倍率の推移(全世帯 東京都・全国 全国=1.0)

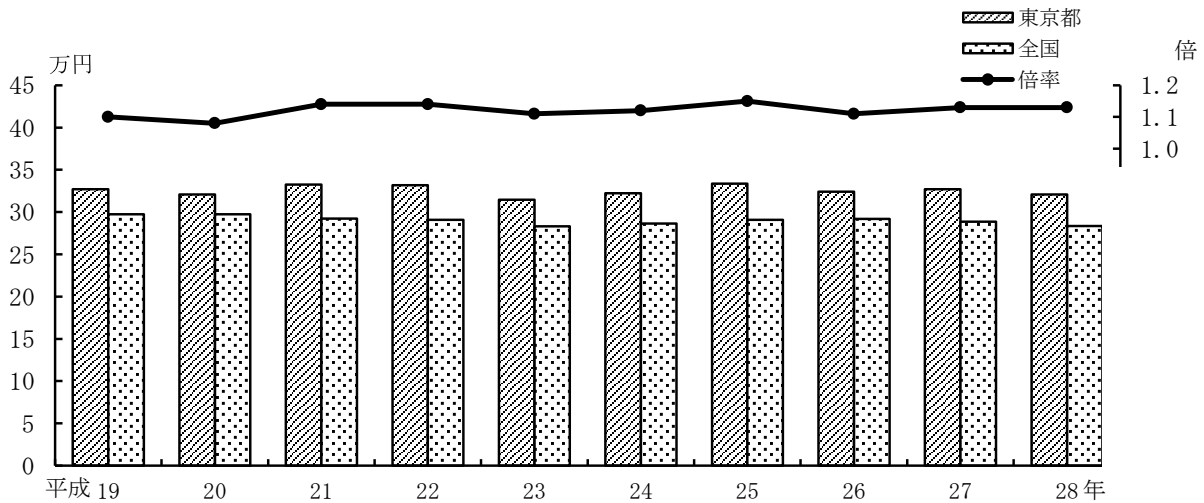


表1-2 消費支出と対全国倍率の推移(全世帯 東京都・全国)

(単位：円)

年次	消費支出		
	東京都	全国	対全国倍率 (全国=1.00)
平成19年	326,710	297,139	1.10
20	320,583	297,102	1.08
21	332,439	292,078	1.14
22	331,740	290,788	1.14
23	314,480	282,876	1.11
24	321,982	286,408	1.12
25	333,423	290,800	1.15
26	324,036	291,862	1.11
27	326,795	288,326	1.13
28	320,605	283,361	1.13

(2) 費目別の動向

全国を上回る費目は8費目、下回る費目は2費目

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別で見ると、全国と比べ教育(1.74倍)、住居(1.47倍)、被服及び履物(1.32倍)、教養娯楽(1.28倍)、保健医療(1.17倍)、食料(1.16倍)、家具・家事用品(1.09倍)、その他の消費支出(1.02倍)の順に8費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、光熱・水道(0.97倍)、交通・通信(0.85倍)の2費目であった。

(図1-5、表1-3、統計表「第1表・参考表1」)

図1-5 消費支出の10大費目別の対全国倍率(全世帯 東京都・全国 全国=1.0)

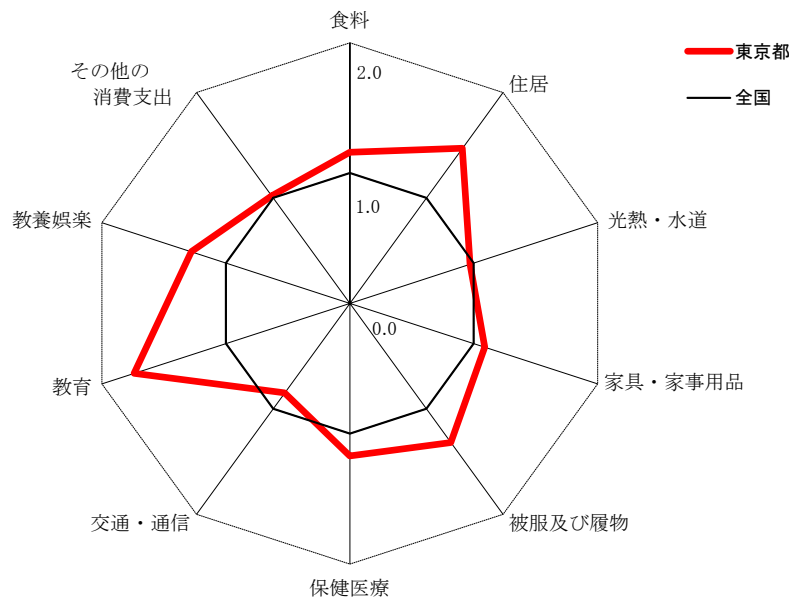


表1-3 消費支出の10大費目別支出金額と対全国倍率(全世帯 東京都・全国)

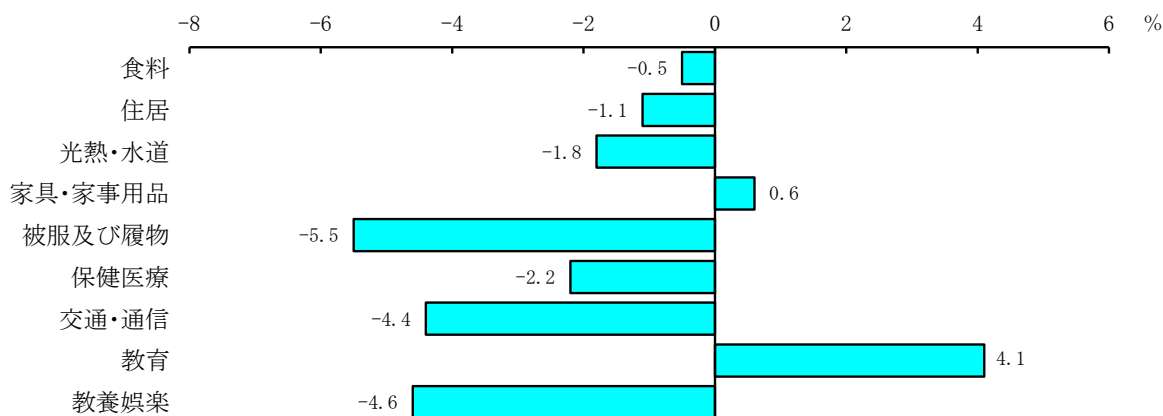
(単位:円)

項目	支出金額		
	東京都	全国	対全国倍率 (全国=1.00)
食料	84,611	73,185	1.16
住居	24,703	16,823	1.47
光熱・水道	20,563	21,196	0.97
家具・家事用品	11,219	10,340	1.09
被服及び履物	14,495	10,960	1.32
保健医療	15,045	12,889	1.17
交通・通信	33,439	39,244	0.85
教育	19,946	11,461	1.74
教養娯楽	36,360	28,385	1.28
その他の消費支出	60,225	58,878	1.02

対前年実質増加率では2費目増加、7費目減少

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別に前年と比較してみると、家具・家事用品、教育が実質増加となった。一方、食料、住居、光熱・水道、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教養娯楽が実質減少となった。また、その他の消費支出が名目減少となった。(図1-6、統計表「第1表」)

図1-6 消費支出の10大費目別の対前年実質増加率(全世帯)



注)「その他の消費支出」は、実質増加率を算定していない。

また、消費支出の10大費目の内訳を中分類でみると、次のような特徴がみられた。

- ア **食料**は84,611円で、名目1.0%の増加、実質0.5%の減少となった。調理食品、飲料、乳卵類が実質増加となった。一方、果物、野菜・海藻、酒類などが実質減少となった。
- イ **住居**は24,703円で、名目1.7%の減少、実質1.1%の減少となった。設備修繕・維持が実質増加となった。一方、家賃地代が実質減少となった。
- ウ **光熱・水道**は20,563円で、名目11.8%の減少、実質1.8%の減少となった。ガス代、電気代、他の光熱、上下水道料の全ての費目が実質減少となった。
- エ **家具・家事用品**は11,219円で、名目0.6%の増加、実質0.6%の増加となった。家事用消耗品、室内装備・装飾品などが実質増加となった。一方、家事雑貨、家事サービスが実質減少となった。
- オ **被服及び履物**は14,495円で、名目4.8%の減少、実質5.5%の減少となった。被服関連サービス、下着類が実質増加となった。一方、和服、他の被服、洋服などが実質減少となった。
- カ **保健医療**は15,045円で、名目1.3%の減少、実質2.2%の減少となった。保健医療用品・器具、健康保持用摂取品が実質増加となった。一方、保健医療サービス、医薬品が実質減少となった。
- キ **交通・通信**は33,439円で、名目5.5%の減少、実質4.4%の減少となった。通信、交通が実質増加となった。一方、自動車等関係費が実質減少となった。
- ク **教育**は19,946円で、名目5.0%の増加、実質4.1%の増加となった。補習教育、授業料等が実質増加となった。一方、教科書・学習参考教材が実質減少となった。

ケ **教養娯楽**は 36,360 円で、名目 3.2%の減少、実質 4.6%の減少となった。書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス、教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品の全ての費目が実質減少となった。

コ **その他の消費支出**は 60,225 円で、名目 1.4%の減少となった。こづかい、諸雑費(かばん類、装身具等の身の回り用品など)が名目増加となった。また、諸雑費は実質でも増加となった。一方、交際費、仕送り金は名目減少となった。

(表1-4、統計表「第1表」)

表1-4 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度³等(全世帯)

(単位:円、%)

項目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中分類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	320,605	-1.9	-1.8	-1.80	—	—
食料	84,611	1.0	-0.5	-0.13	乳卵類、調理食品、飲料	穀類、魚介類、肉類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、酒類、外食
住居	24,703	-1.7	-1.1	-0.08	設備修繕・維持	家賃地代
光熱・水道	20,563	-11.8	-1.8	-0.13		電気代、ガス代、他の光熱、上下水道料
家具・家事用品	11,219	0.6	0.6	0.02	家庭用耐久財、室内装備・装飾品、寝具類、家事用消耗品	家事雑貨、家事サービス
被服及び履物	14,495	-4.8	-5.5	-0.26	下着類、被服関連サービス	和服、洋服、シャツ・セーター類、他の被服、履物類
保健医療	15,045	-1.3	-2.2	-0.10	健康保持用摂取品、保健医療用品・器具	医薬品、保健医療サービス
交通・通信	33,439	-5.5	-4.4	-0.48	交通、通信	自動車等関係費
教育	19,946	5.0	4.1	0.24	授業料等、補習教育	教科書・学習参考教材
教養娯楽	36,360	-3.2	-4.6	-0.53		教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス
その他の消費支出	60,225	-1.4	…	…	諸雑費、こづかい(名目)	交際費(名目)、仕送り金(名目)

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

³ 実質増加率に対する費目別寄与度(%) = 当年の当該費目の実質増加率 × 前年の実質の構成比 ÷ 100

前年の実質の構成比(%) = 前年の当該費目の実質金額 ÷ 前年の消費支出の実質金額 × 100

消費支出の寄与度(実質)は、その他の消費支出を実質化していないなどのため、内訳費目を積み上げて、消費支出の実質増加率とは一致しない。

消費支出の10大費目別構成比を比較すると保健医療は平成18年、28年ともそれぞれ10年前に比べ増加

東京都の全世帯の消費支出について、10大費目別構成比の推移を平成8年、18年、28年で比べてみると、次のような特徴がみられた。

保健医療は、平成18年、28年ともそれぞれ10年前に比べ増加となった。

一方、住居、被服及び履物、その他の消費支出の3費目では、平成18年、28年ともそれぞれ10年前に比べ減少となった。

(図1-7、表1-5、統計表「第1表・第2表」)

図1-7 消費支出の10大費目別構成比の推移(全世帯)

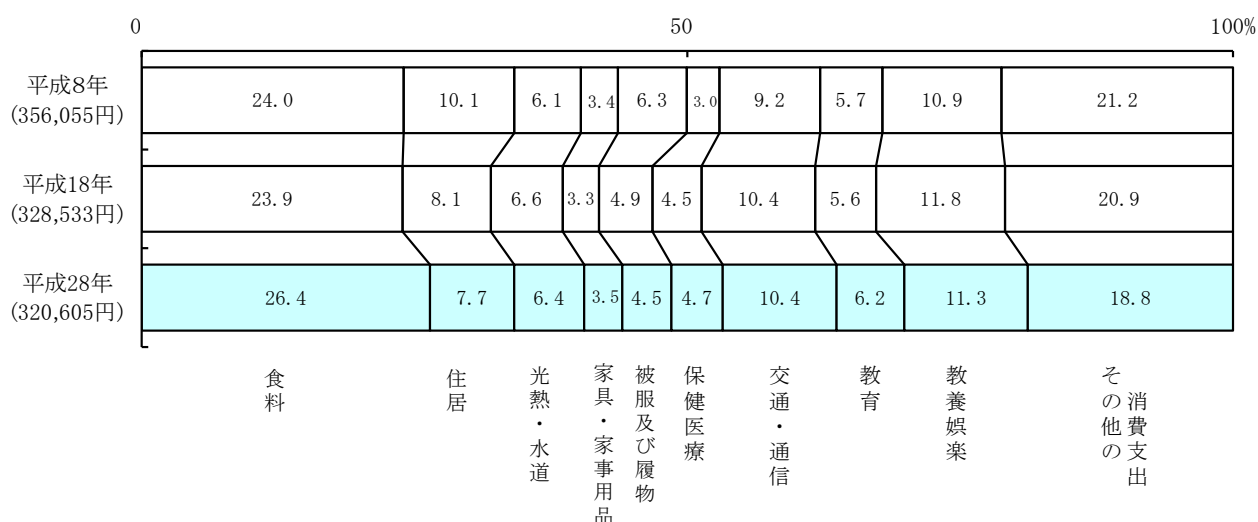


表1-5 消費支出の10大費目別金額の推移(全世帯)

(単位：円)

年次	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成8年	356,055	85,420	36,050	21,860	12,146	22,342	10,814	32,719	20,468	38,832	75,404
平成18年	328,533	78,637	26,633	21,687	10,963	16,042	14,811	34,157	18,237	38,731	68,634
平成28年	320,605	84,611	24,703	20,563	11,219	14,495	15,045	33,439	19,946	36,360	60,225

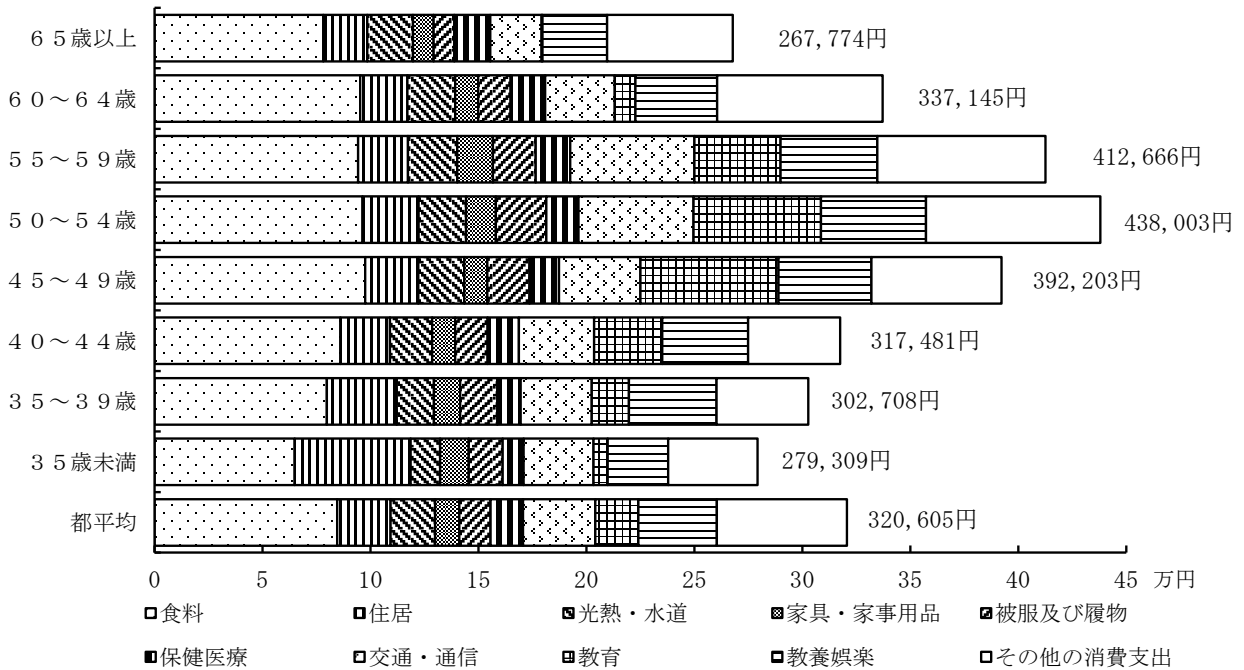
(3) 年齢階層別の動向

消費支出は年齢8階層のうち4階層で都平均を上回る

東京都の全世帯の消費支出を世帯主の年齢階層別にみると、45～49歳（392,203円）、50～54歳（438,003円）、55～59歳（412,666円）、60～64歳（337,145円）の階層で都平均（320,605円）を上回った。

（図1-8、統計表「第5表」）

図1-8 世帯主年齢階層別の10大費目別消費支出（全世帯）



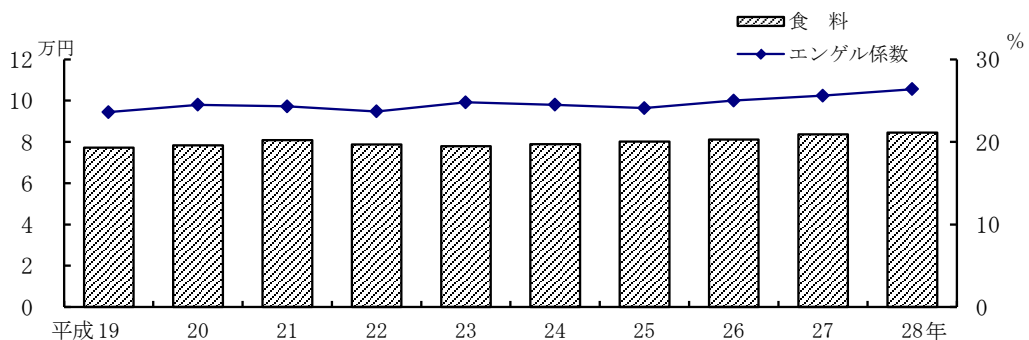
(4) 各種比率の動向

エンゲル係数は前年に比べ0.8ポイント上回る

東京都の全世帯の消費支出について、消費支出に占める食料の割合であるエンゲル係数⁴は26.4%となり、前年の25.6%に比べ0.8ポイント上回った。

これは、食料が名目で1.0%増加した一方、消費支出が名目で1.9%減少したため、エンゲル係数を押し上げたことによる。（図1-9、統計表「第1表」）

図1-9 食料、エンゲル係数の推移（全世帯）



⁴ エンゲル係数 (%) = (食料 ÷ 消費支出) × 100

消費支出における基礎的支出の構成比は 54.2%

東京都の全世帯の消費支出を基礎的支出（支出弾力性⁵が 1.00 未満の生活に不可欠な支出項目）と選択的支出（支出弾力性が 1.00 以上の嗜好的な支出項目）に区分してみると、米、ガス代、上下水道料などの基礎的支出の構成比（54.2%）は、10 年前の平成 18 年（56.1%）に比べ 1.9 ポイント下回り、5 年前の平成 23 年（51.9%）に比べ 2.3 ポイント上回った。

一方、パーソナルコンピュータ、パック旅行費などの選択的支出の構成比（45.8%）は、平成 18 年（43.9%）に比べ 1.9 ポイント上回り、平成 23 年（48.1%）に比べ 2.3 ポイント下回った。

（図 1-10、表 1-6、統計表「第 11 表」）

図 1-10 基礎的支出・選択的支出の構成比の推移（全世帯）

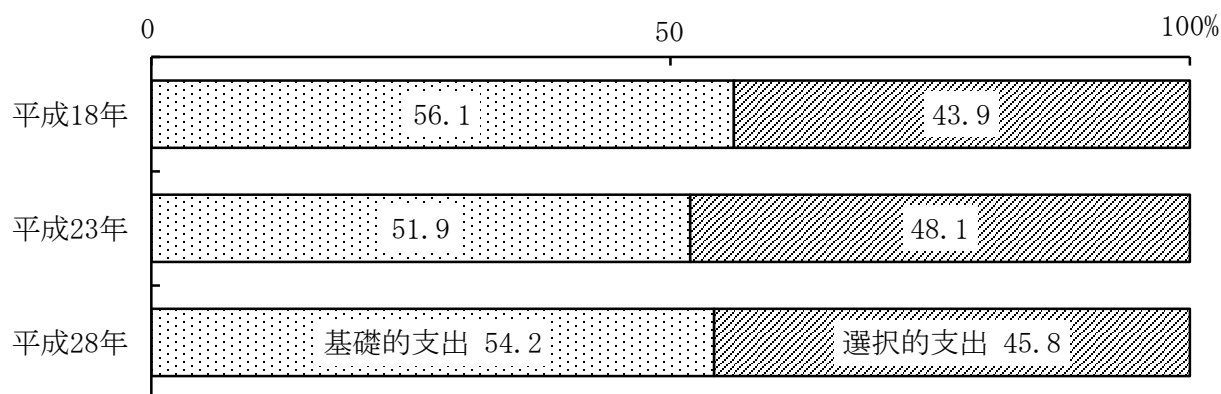


表 1-6 基礎的支出・選択的支出金額の推移（全世帯）

（単位：円）

年次	基礎的支出	選択的支出
平成 18 年	184,433	144,100
23	163,143	151,338
28	173,908	146,697

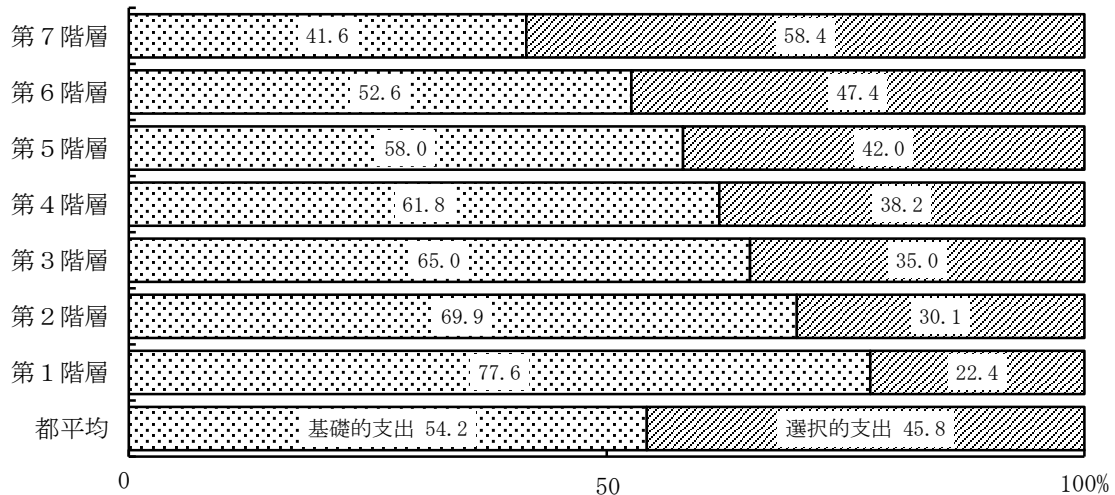
東京都の全世帯の消費支出を生計支出 7 分位階層⁶別に基礎的支出の構成比で比べると、第 1 階層は 77.6% で、高階層ほど低くなり、第 7 階層では 41.6% であった。

（図 1-11、統計表「第 11 表」）

⁵ 支出弾力性とは、消費支出総額が 1% 変化するとき各財・サービス（以下「支出項目」という。）が何% 変化するかを示した指標である。

⁶ 7 分位階層とは、その金額の小さい世帯から順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で 7 等分して作った各グループのことで、額の小さい方から順次、第 1 から第 7（7 分位）階層という。

図1-11 生計支出7分位階層別の基礎的支出・選択的支出の構成比（全世帯）

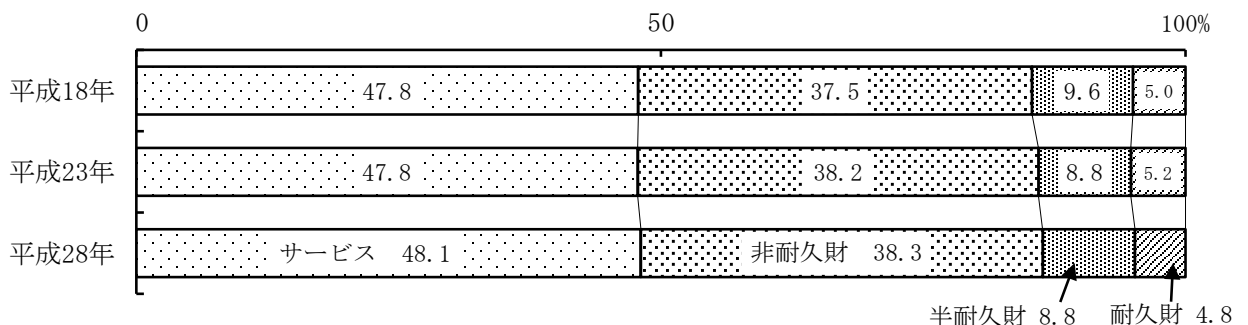


消費支出におけるサービスの構成比は48.1%

こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く東京都の全世帯の消費支出（以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）とサービスに区分してみると、財は153,196円で、前年の157,846円に比べ名目2.9%の減少、サービスは142,146円で、前年の143,203円に比べ名目0.7%の減少となった。

サービスの構成比を10年前の平成18年（47.8%）と比べると、0.3ポイント上回り48.1%となった。（図1-12、表1-7、統計表「第13表」）

図1-12 財・サービス別構成比の推移（全世帯）



注) 耐久財：予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの（冷蔵庫、家具など）
 半耐久財：予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額でないもの（衣類、雑貨など）
 非耐久財：予想耐用年数が1年未満のもの（食品、医薬品など）

表1-7 財・サービス別支出金額と構成比の推移（全世帯）

（単位：円、%）

区分	財・サービス支出計	財（商品）				サービス	
		耐久財	半耐久財	非耐久財			
実数	平成18年	292,208	152,500	14,745	28,093	109,663	139,708
	23	285,551	149,011	14,765	25,091	109,155	136,540
	28	295,342	153,196	14,183	25,963	113,049	142,146
構成比	平成18年	100.0	52.2	5.0	9.6	37.5	47.8
	23	100.0	52.2	5.2	8.8	38.2	47.8
	28	100.0	51.9	4.8	8.8	38.3	48.1

Topic ～調査結果からみた平成28年の品目の動き～

牛乳と乳製品への支出について、「東京都生計分析調査結果（全世帯）」から支出金額などの動きをみた。

利用上の注意

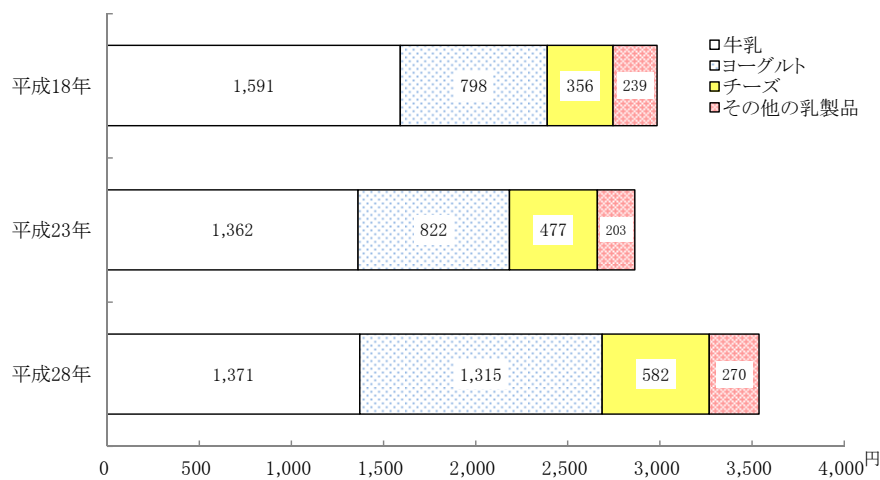
- 1) Topic で用いた支出金額は、全世帯の品目別生計支出の1世帯当たり1か月間の平均支出金額である。
- 2) Topic で用いたデータは、P. 20 に掲載している。

☆ 牛乳と乳製品の支出金額

牛乳と乳製品（ヨーグルト・チーズ・その他の乳製品）の支出金額について、平成18年、23年、28年で比べると、牛乳は平成23年に減少し、平成28年はわずかに増加している。

ヨーグルトとチーズは、平成23年、28年と連続で増加し、特にヨーグルトの増加が大きい。

図1 牛乳及び乳製品の支出金額の推移



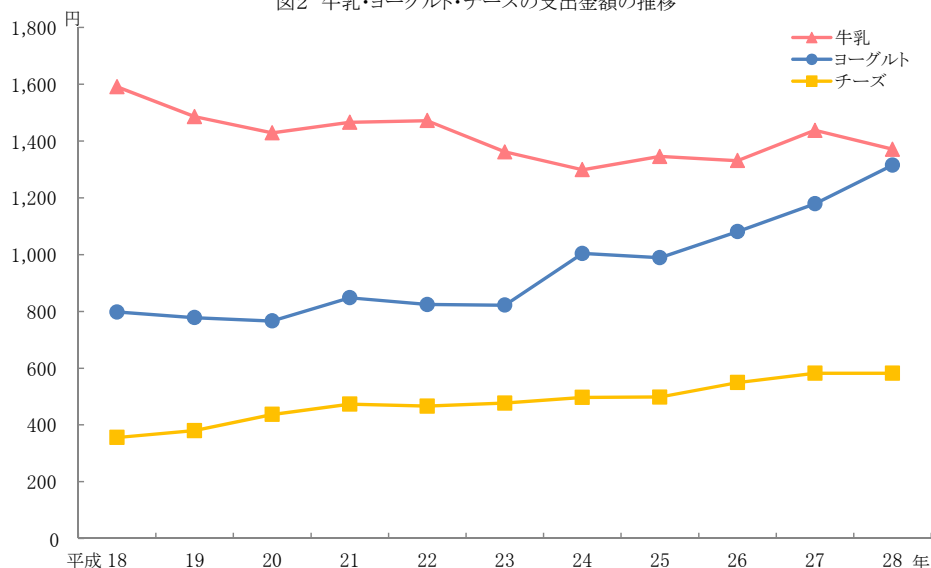
注) その他の乳製品：バター、粉ミルクなど

☆ 牛乳とヨーグルトの支出金額

平成18年からの牛乳とヨーグルトの支出金額の推移をみると、全ての年で、牛乳がヨーグルトを上回ったが、支出金額の差は、平成18年の793円から平成28年の56円に縮小している。

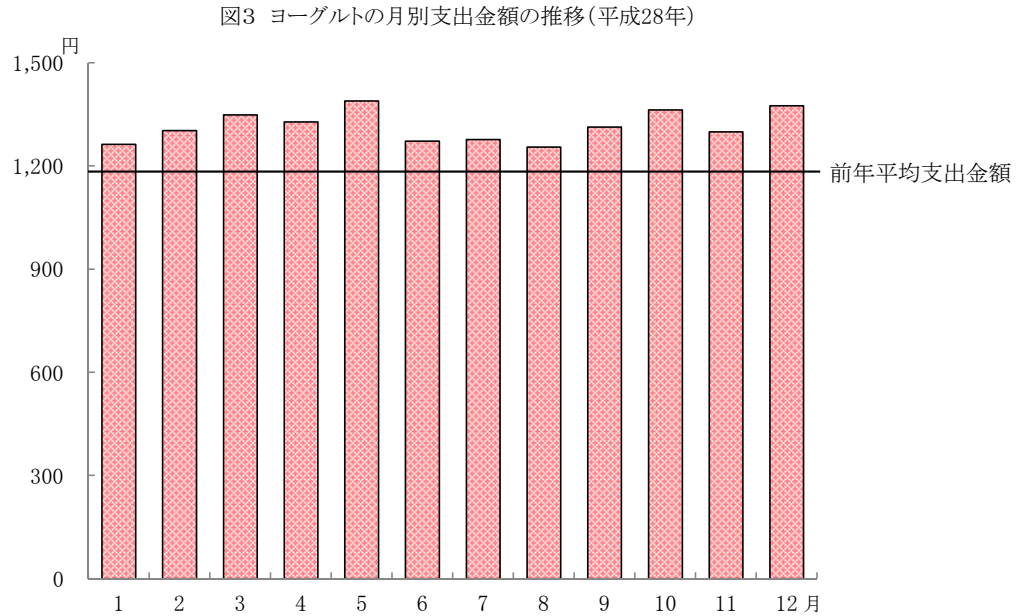
チーズの平成28年の支出金額（582円）は、平成18年（356円）に比べ1.6倍になっている。

図2 牛乳・ヨーグルト・チーズの支出金額の推移



☆ ヨーグルトの支出

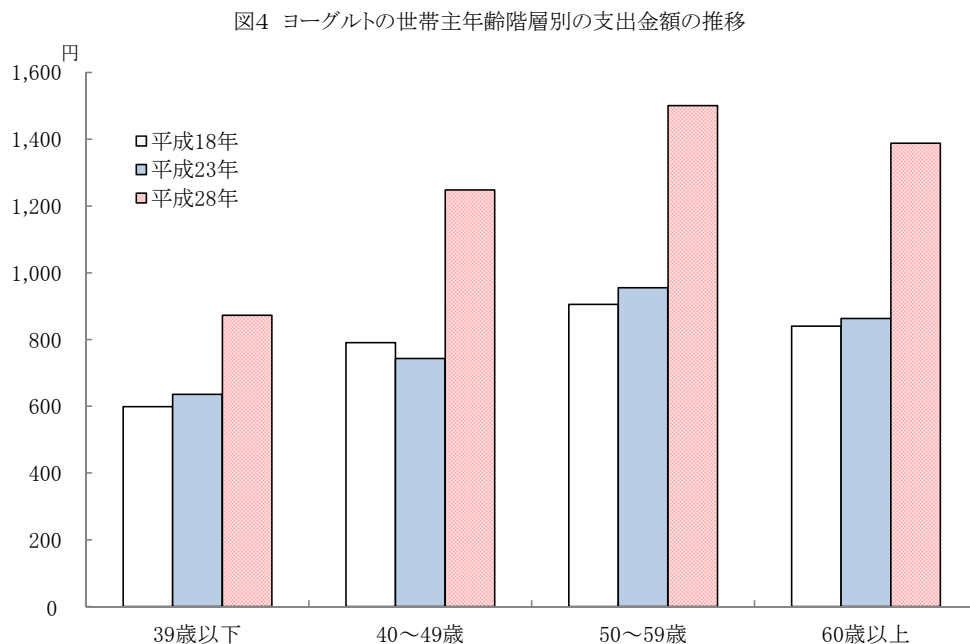
平成 28 年のヨーグルトへの支出金額は、全ての月で、前年の年平均支出金額である 1,179 円を上回って推移している。



☆ ヨーグルトの年齢別支出金額

平成 18 年、23 年、28 年について、世帯主年齢階層別にヨーグルトへの支出金額をみると、平成 28 年は、全ての年齢階層で大きく増加している。

4つの年齢階層のうち、40歳代は平成23年に減少したが、他の年齢階層は、平成23年、28年と連続で増加している。



Topic で用いたデータ

利用上の注意

- 1) Topicで用いた支出金額は、全世帯の品目別生計支出の1世帯当たり1か月間の平均支出金額である。
- 2) Topicで用いた世帯主年齢階層別1世帯当たり1か月間の平均支出金額の推計方法は、方法のとおりである。

図1 (単位：円)

	平成18年	23	28
牛乳	1,591	1,362	1,371
ヨーグルト	798	822	1,315
チーズ	356	477	582
その他の乳製品	239	203	270

図2 (単位：円)

	平成18年	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
牛乳	1,591	1,486	1,429	1,466	1,472	1,362	1,299	1,346	1,331	1,438	1,371
ヨーグルト	798	778	766	848	824	822	1,004	989	1,081	1,179	1,315
チーズ	356	380	437	473	466	477	497	498	549	582	582

図3 (単位：円)

	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
支出金額	1,263	1,303	1,348	1,328	1,389	1,272	1,277	1,255	1,313	1,363	1,299	1,375

図4 (単位：円)

	平成18年	23	28
39歳以下	599	636	873
40～49歳	791	743	1,248
50～59歳	905	955	1,501
60歳以上	840	863	1,388

方法

都民のくらしむき(東京都生計分析調査報告)の世帯主年齢階層の統計表に基づき、次のとおり平均支出金額を推計する。

月報 第2表(世帯主年齢階層別1世帯当たり1か月間の品目別生計支出-全世帯-)

年報 第10表(世帯主年齢階層別1世帯当たり年平均1か月間の品目別生計支出-全世帯-)

$$39歳以下の平均支出金額 = \frac{(35歳未満の平均支出金額 \times 35歳未満の世帯数分布) + (35 \sim 39歳の平均支出金額 \times 35 \sim 39歳の世帯数分布)}{35歳未満の世帯数分布 + 35 \sim 39歳の世帯数分布}$$

$$40 \sim 49歳の平均支出金額 = \frac{(40 \sim 44歳の平均支出金額 \times 40 \sim 44歳の世帯数分布) + (45 \sim 49歳の平均支出金額 \times 45 \sim 49歳の世帯数分布)}{40 \sim 44歳の世帯数分布 + 45 \sim 49歳の世帯数分布}$$

$$50 \sim 59歳の平均支出金額 = \frac{(50 \sim 54歳の平均支出金額 \times 50 \sim 54歳の世帯数分布) + (55 \sim 59歳の平均支出金額 \times 55 \sim 59歳の世帯数分布)}{50 \sim 54歳の世帯数分布 + 55 \sim 59歳の世帯数分布}$$

$$60歳以上の平均支出金額 = \frac{(60 \sim 64歳の平均支出金額 \times 60 \sim 64歳の世帯数分布) + (65歳以上の平均支出金額 \times 65歳以上の世帯数分布)}{60 \sim 64歳の世帯数分布 + 65歳以上の世帯数分布}$$

2 勤労者世帯

(1) 収支のバランス

東京都の勤労者世帯の実収入は 605,530 円、消費支出は 356,829 円

東京都の勤労者世帯について、「1世帯当たり年平均1か月間の実収入⁷（以下「実収入」という。）と消費支出」を平成19年からの推移で見ると、各年とも全国を上回った。

（図2-1、表2-1、統計表「第14表・参考表1」）

図2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯 東京都・全国)

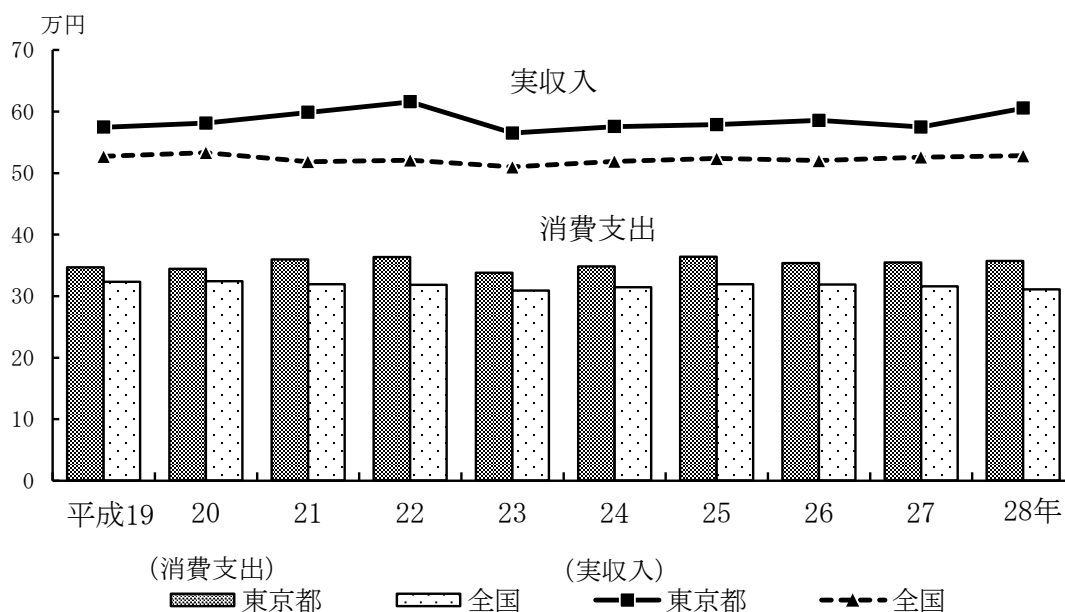


表2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯 東京都・全国)

(単位：円)

年次	実収入		消費支出	
	東京都	全国	東京都	全国
平成19年	574,514	527,129	346,256	322,840
20	581,293	533,302	343,972	323,914
21	598,723	518,595	359,096	318,853
22	615,748	521,056	363,141	318,211
23	565,071	509,973	337,458	308,524
24	575,440	519,023	348,158	314,229
25	578,628	523,736	363,721	318,707
26	585,636	520,256	353,261	318,650
27	574,733	525,955	354,241	315,428
28	605,530	528,103	356,829	310,389

⁷ 実収入：世帯主を含む世帯全員の現金収入（税込み）を合計したもの

消費支出は全国の1.15倍

平成28年の東京都の勤労者世帯（平均世帯人員3.38人、世帯主平均年齢48.3歳）の消費支出は356,829円で、全国の勤労者世帯（農林漁家世帯を除く。平均世帯人員3.40人、世帯主平均年齢48.5歳）の310,389円の1.15倍であった。

消費支出を10大費目別で見ると、全国と比べ、教育（1.73倍）、住居（1.42倍）、被服及び履物（1.39倍）、教養娯楽（1.36倍）、保健医療（1.22倍）、食料（1.18倍）、家具・家事用品（1.13倍）、その他の消費支出（1.02倍）の順に8費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、光熱・水道（0.95倍）、交通・通信（0.81倍）の順に2費目であった。

（図2-2、表2-2、統計表「第14表・参考表1」）

図2-2 消費支出の10大費目別の対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国 全国=1.0）

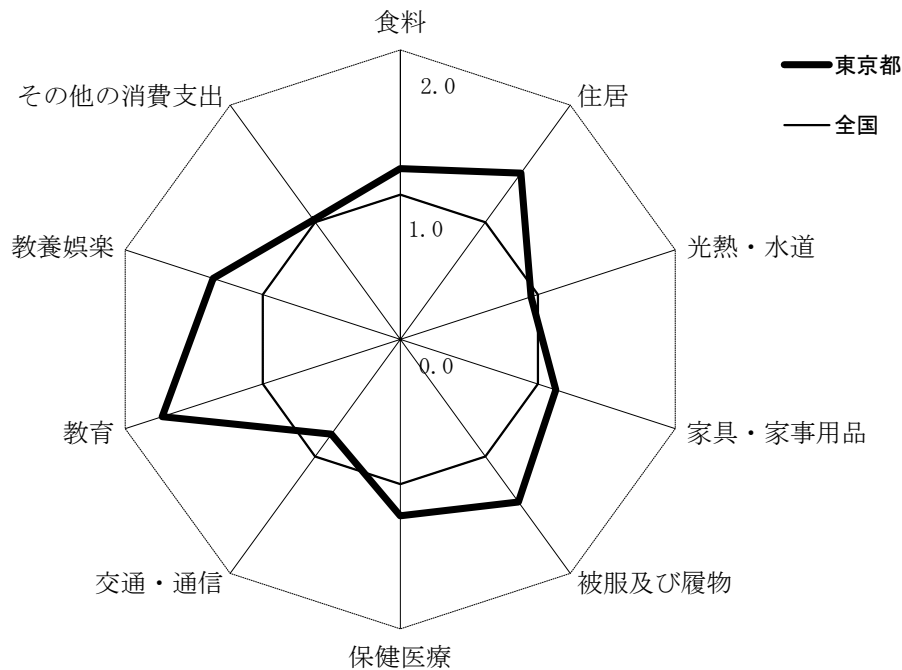


表2-2 消費支出の10大費目別支出金額と対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国）

(単位：円)

	消費支出	対全国倍率									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
東京都	356,829	88,441	26,752	19,634	12,297	18,337	13,802	39,450	34,188	41,175	62,752
全国	310,389	74,939	18,872	20,743	10,881	13,153	11,316	48,947	19,734	30,269	61,533
対全国倍率 (全国=1.00)	1.15	1.18	1.42	0.95	1.13	1.39	1.22	0.81	1.73	1.36	1.02

平均消費性向は 70%台を維持

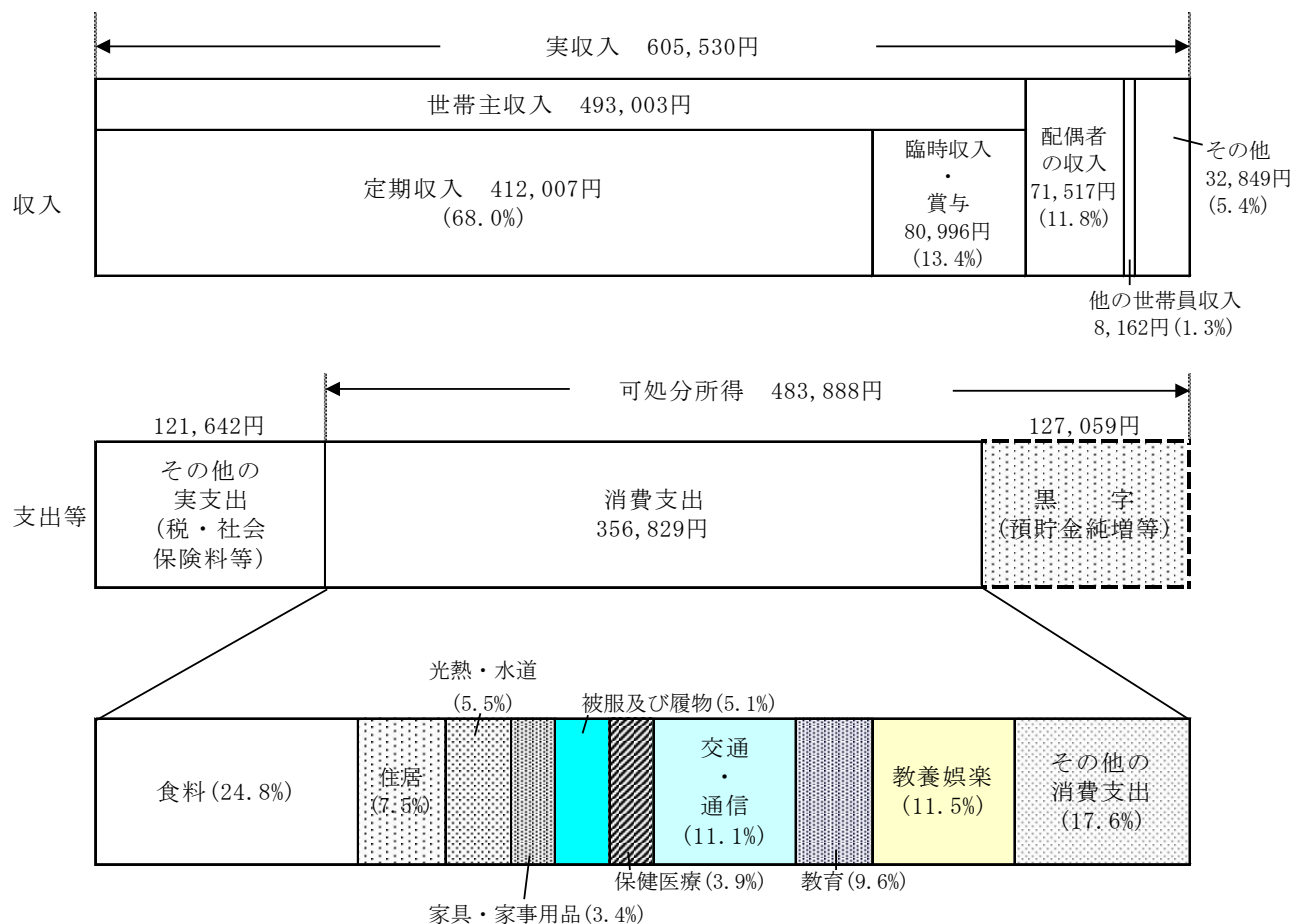
東京都の勤労者世帯の実収入は 605,530 円であった。実収入に占めるその他の実支出（税・社会保険料等）121,642 円の割合は 20.1%で前年の 20.0%に比べ 0.1 ポイント上回った。実収入から、その他の実支出を差し引いた可処分所得は 483,888 円となり、前年の 459,901 円に比べ名目 5.2%の増加、実質 5.3%の増加となった。

勤労者世帯の平均消費性向⁸は 73.7%で、前年の 77.0%に比べ 3.3 ポイント下回ったが、平成 16 年から 13 年続けて 70%台を維持した。

可処分所得から消費支出を除いた黒字は 127,059 円で、前年の 105,660 円に比べ名目 20.3%の増加となった。可処分所得に占める黒字の割合（黒字率⁹）は 26.3%で、前年（23.0%）に比べ 3.3 ポイント上回った。

（図 2-3、表 2-3、図 2-4、統計表「第 14 表・第 15 表」）

図 2-3 家計収支の内訳（勤労者世帯）



⁸ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

⁹ 黒字率 (%) = (可処分所得 - 消費支出) ÷ 可処分所得 × 100

表 2 - 3 実収入及び消費支出の推移（勤労者世帯）

（単位：円、％）

年次	実収入	消費支出	可処分所得	その他の実支出		黒字率	平均消費性向
				金額	負担率		
平成19年	574,514	346,256	474,584	99,931	17.4	27.0	73.0
20	581,293	343,972	475,071	106,222	18.3	27.6	72.4
21	598,723	359,096	484,538	114,186	19.1	25.9	74.1
22	615,748	363,141	496,013	119,735	19.4	26.8	73.2
23	565,071	337,458	457,212	107,860	19.1	26.2	73.8
24	575,440	348,158	463,181	112,259	19.5	24.8	75.2
25	578,628	363,721	465,083	113,545	19.6	21.8	78.2
26	585,636	353,261	465,913	119,723	20.4	24.2	75.8
27	574,733	354,241	459,901	114,831	20.0	23.0	77.0
28	605,530	356,829	483,888	121,642	20.1	26.3	73.7

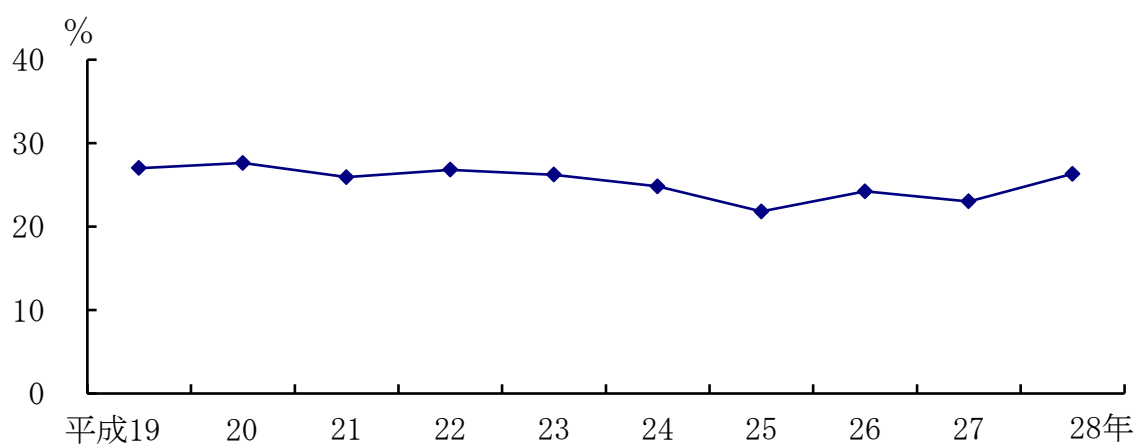
注1) その他の実支出とは、税・社会保険料等である。

注2) 負担率 = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

注1) その他の実支出とは、税・社会保険料等である。

注2) 負担率 = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

図 2 - 4 黒字率（勤労者世帯）



平均消費性向は6年連続全国を上回った

東京都の勤労者世帯の平均消費性向は73.7%で、全国の72.3%を1.4ポイント上回った。平成19年からの平均消費性向の推移をみると、平成23年から6年連続で全国を上回った。

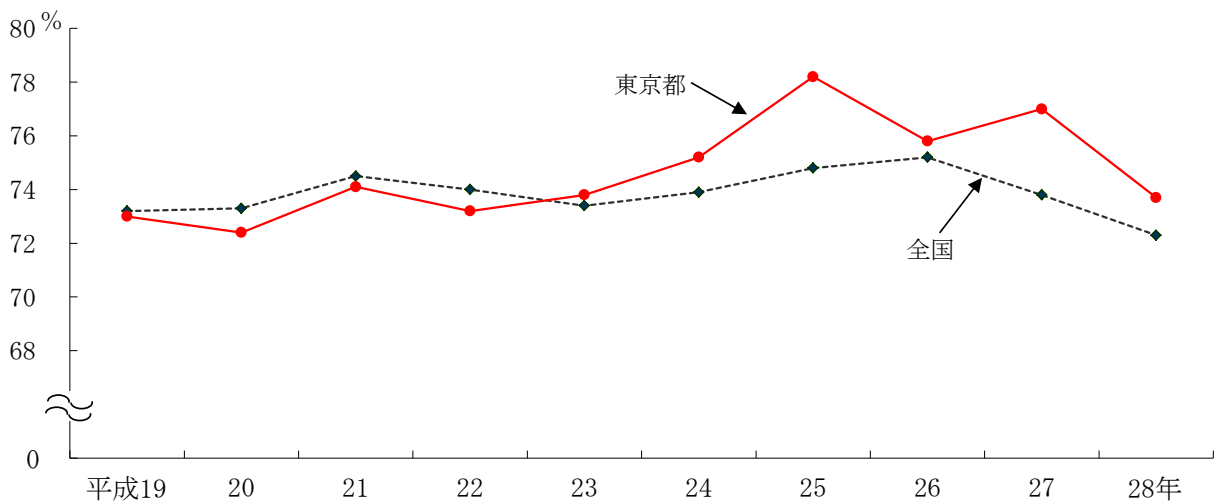
(表2-4、図2-5、統計表「第14表・参考表1」)

表2-4 消費支出、可処分所得及び平均消費性向の推移
(勤労者世帯 東京都・全国)

(単位：円、%)

年次	消費支出		可処分所得		平均消費性向	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
平成19年	346,256	322,840	474,584	441,070	73.0	73.2
20	343,972	323,914	475,071	441,928	72.4	73.3
21	359,096	318,853	484,538	428,101	74.1	74.5
22	363,141	318,211	496,013	430,282	73.2	74.0
23	337,458	308,524	457,212	420,394	73.8	73.4
24	348,158	314,229	463,181	425,330	75.2	73.9
25	363,721	318,707	465,083	426,234	78.2	74.8
26	353,261	318,650	465,913	423,907	75.8	75.2
27	354,241	315,428	459,901	427,447	77.0	73.8
28	356,829	310,389	483,888	429,516	73.7	72.3

図2-5 平均消費性向の推移(勤労者世帯 東京都・全国)



(2) 収入の動向

東京都の勤労者世帯の実収入を勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は、都平均(605,530円)に比べ、2.58倍の1,564,714円となった。

また、実収入に占める割合を収入の項目別にみると、世帯主収入の割合は、第3階層から第5階層までは、都平均81.4%を上回ったが、第1階層、第2階層、第6階層及び第7階層では下回った。世帯主の定期収入の割合は、第2階層から第6階層までは、都平均68.0%を上回ったが、第1階層及び第7階層では下回った。世帯主の臨時収入・賞与の割合は、高階層ほど割合が高くなった。一方、社会保障給付の割合は、高階層ほど割合が低くなった。

(図2-6、表2-5、統計表「第15表」)

図2-6 勤め先収入7分位階層別の実収入の内訳（勤労者世帯）

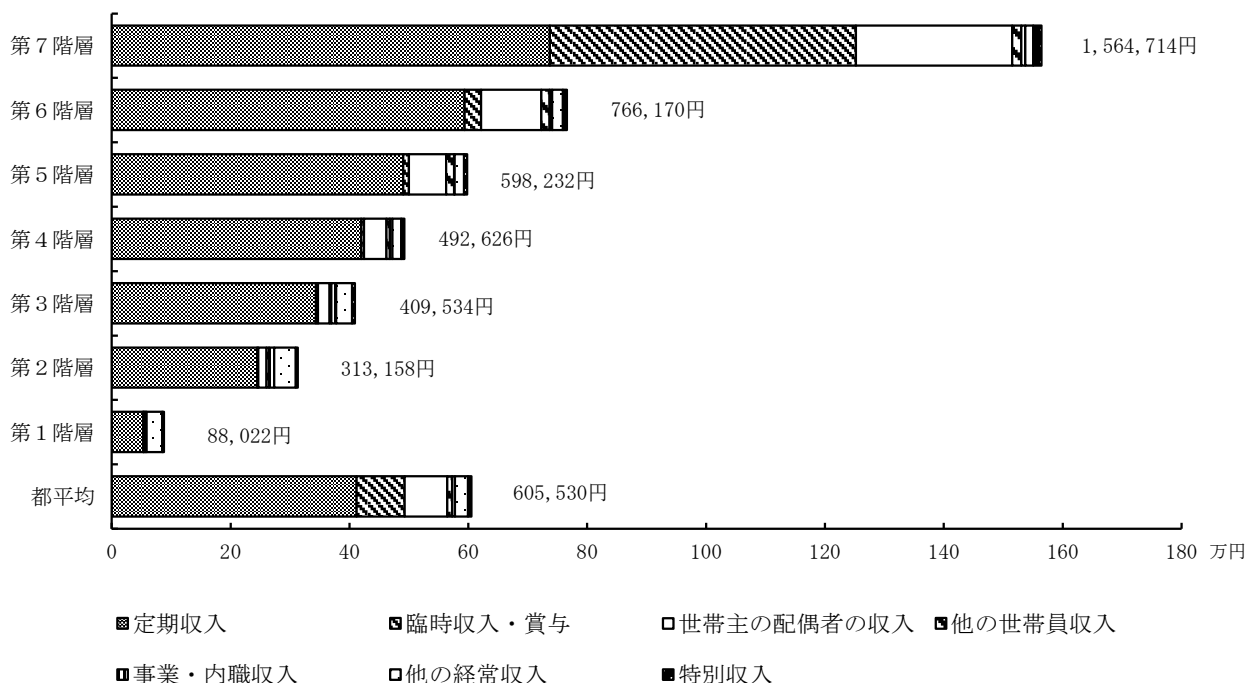


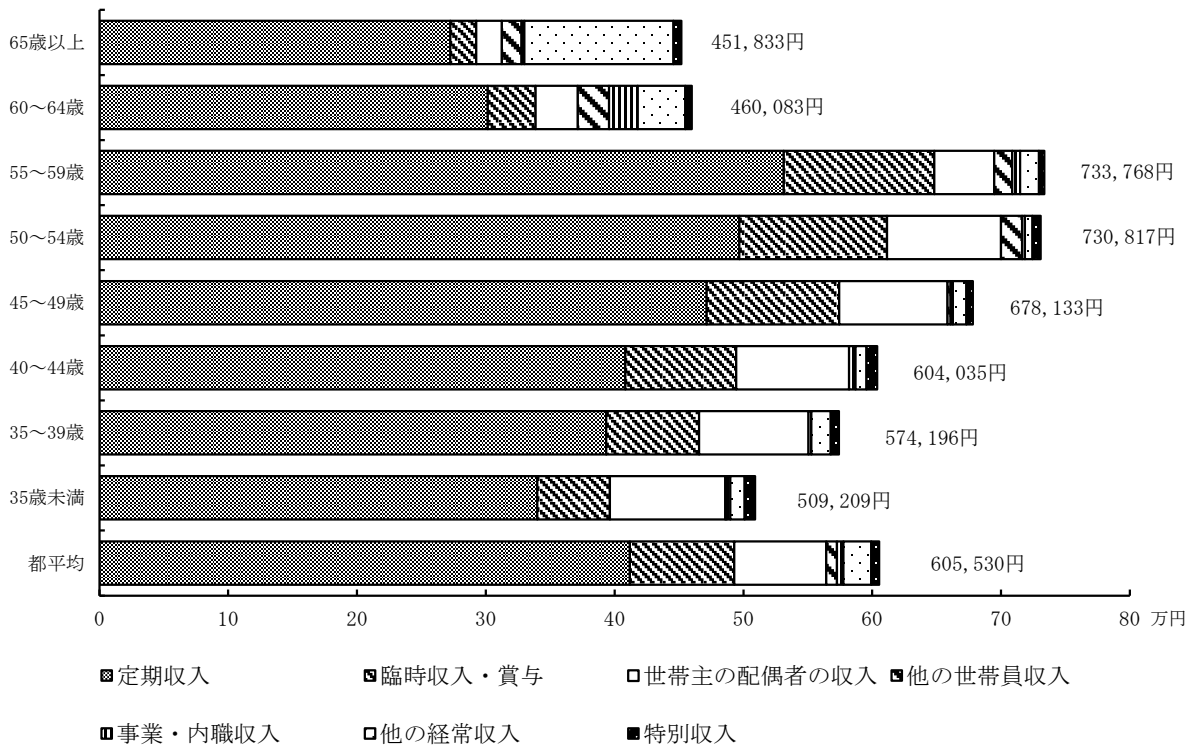
表2-5 勤め先収入7分位階層別実収入の項目別構成比（勤労者世帯）

項目	（単位：％）								
	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	
実収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
経常収入	99.0	96.9	99.0	98.8	98.9	99.1	99.1	99.1	
勤め先収入	94.6	64.6	84.6	90.2	95.0	96.3	96.2	97.8	
世帯主収入	81.4	60.4	78.8	84.8	86.2	83.6	81.1	80.0	
定期収入	68.0	60.3	78.2	84.0	85.2	82.0	77.5	47.1	
臨時収入・賞与	13.4	0.1	0.6	0.8	1.0	1.6	3.6	32.9	
世帯主の配偶者の収入	11.8	2.5	4.4	4.8	7.7	10.5	13.2	16.8	
他の世帯員収入	1.3	1.7	1.4	0.7	1.2	2.2	1.8	1.0	
事業・内職収入	0.8	2.2	2.7	2.0	0.9	0.2	0.6	0.4	
他の経常収入	3.6	30.0	11.7	6.5	3.0	2.6	2.3	0.9	
社会保障給付	3.2	26.7	11.4	6.5	2.9	2.6	1.5	0.7	
特別収入	1.0	3.1	1.0	1.2	1.1	0.9	0.9	0.9	

東京都の勤労者世帯の実収入を世帯主年齢階層別にみると、45～49歳（678,133円）から55～59歳（733,768円）までの3つの階層で、都平均（605,530円）を上回った。

（図2-7、統計表「第19表」）

図2-7 世帯主年齢階層別実収入の内訳（勤労者世帯）



東京都の勤労者世帯の世帯主の定期収入と臨時収入・賞与を合計した世帯主収入は493,003円で、全国の414,689円に比べ1.19倍となった。一方、世帯主の配偶者の収入は71,517円で、全国の65,816円の1.09倍となった。

（統計表「第19表・参考表1」）

(3) 支出の動向

消費支出は 356,829 円

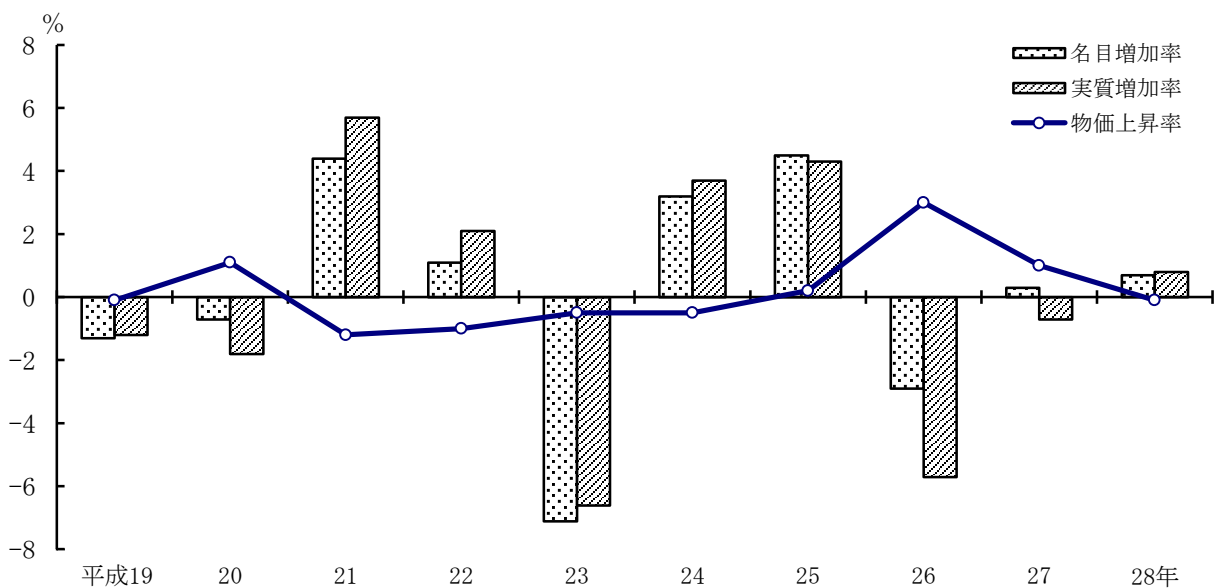
東京都の勤労者世帯の消費支出は 356,829 円で、前年の 354,241 円に比べ名目 0.7%の増加、実質 0.8%の増加となった。

(図 2-8、統計表「第 14 表・参考表 2」)

全国の勤労者世帯の消費支出 310,389 円は、前年の 315,428 円に比べ実質 1.5%の減少となり、東京都は全国を 2.3 ポイント上回った。

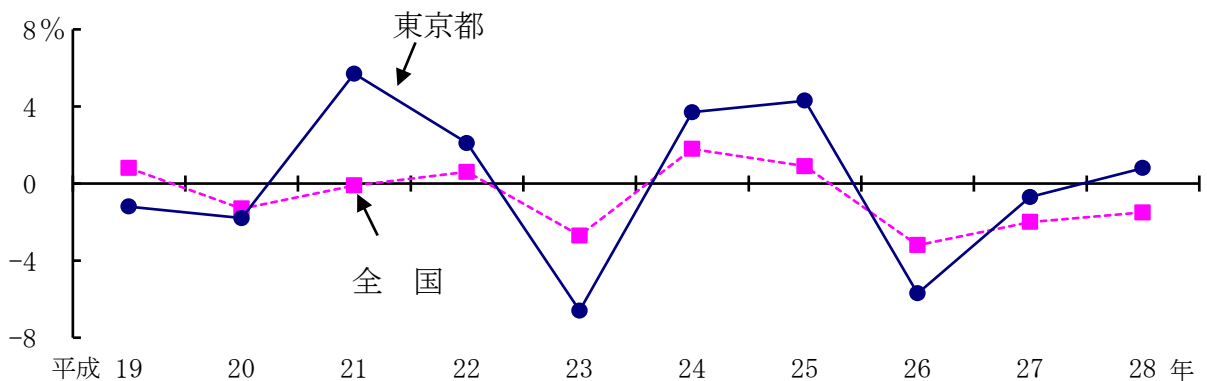
(図 2-9、表 2-1、統計表「第 14 表・参考表 1」)

図 2-8 消費支出の対前年増加率の推移 (勤労者世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

図 2-9 消費支出の対前年実質増加率の推移(勤労者世帯 東京都・全国)



消費支出の増加に最も大きく寄与したのは教育

東京都の勤労者世帯の消費支出について、10大費目別に前年と比較してみると、食料（0.6%）、家具・家事用品（2.8%）、保健医療（2.1%）、教育（12.1%）、教養娯楽（1.0%）の5費目が実質増加となり、住居（-3.9%）、光熱・水道（-1.7%）、被服及び履物（-0.6%）、交通・通信（-5.9%）の4費目は実質減少となった。実質増加した費目の中では、特に教育が消費支出の増加に最も大きく寄与した。また、その他の消費支出は、名目3.0%の増加となった。

（表2-6、統計表「第14表」）

表2-6 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（勤労者世帯）

（単位：円、%）

項 目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中 分 類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	356,829	0.7	0.8	0.80	—	—
食料	88,441	2.1	0.6	0.15	肉類、乳卵類、油脂・調味料、調理食品、飲料、外食	穀類、魚介類、野菜・海藻、果物、菓子類、酒類
住居	26,752	-4.5	-3.9	-0.31		家賃地代、設備修繕・維持
光熱・水道	19,634	-11.7	-1.7	-0.11	他の光熱	電気代、ガス代、上下水道料
家具・家事用品	12,297	2.8	2.8	0.09	室内装備・装飾品、寝具類、家事用消耗品	家庭用耐久財、家事雑貨、家事サービス
被服及び履物	18,337	0.1	-0.6	-0.03	シャツ・セーター類、下着類、被服関連サービス	和服、洋服、他の被服、履物類
保健医療	13,802	3.0	2.1	0.08	健康保持用摂取品、保健医療用品・器具	医薬品、保健医療サービス
交通・通信	39,450	-7.0	-5.9	-0.71	交通、通信	自動車等関係費
教育	34,188	13.1	12.1	1.03	授業料等、補習教育	教科書・学習参考教材
教養娯楽	41,175	2.5	1.0	0.11	教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品	書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス
その他の消費支出	62,752	3.0	…	…	諸雑費、こづかい（名目）、仕送り金（名目）	交際費（名目）

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は第1階層の1.94倍であった。また、実収入、可処分所得及び消費支出について、第7階層と第1階層間の差を比べると、実収入、可処分所得、消費支出の順に大きかった。

(図2-10、表2-7、統計表「第15表」)

図2-10 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）
(都平均=100)

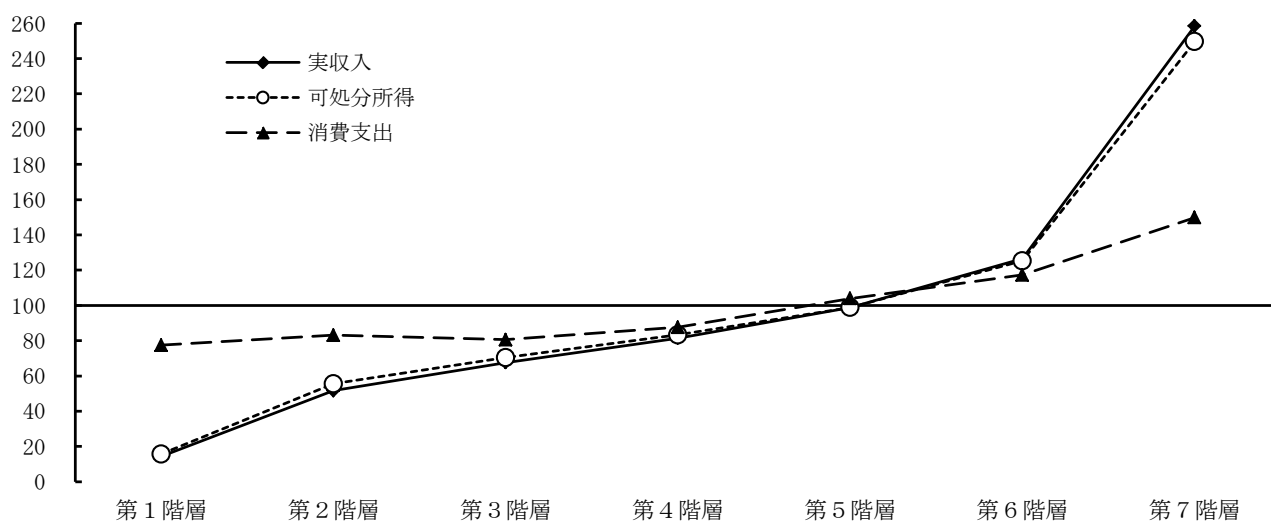


表2-7 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

(単位：円)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	605,530	88,022	313,158	409,534	492,626	598,232	766,170	1,564,714
可処分所得	483,888	75,904	269,260	340,643	403,150	478,161	606,275	1,207,963
消費支出	356,829	276,291	296,427	287,630	312,404	370,835	418,636	534,669

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別に10大費目別構成比の都平均に対する比率¹⁰でみると、都平均に対して第1階層では食料、光熱・水道、家事・家具用品、被服及び履物が高く、第7階層では被服及び履物、保健医療、教育、教養娯楽、その他の消費支出が高かった。

(図2-11、表2-8、統計表「第15表」)

図2-11 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯 都平均=1.0)

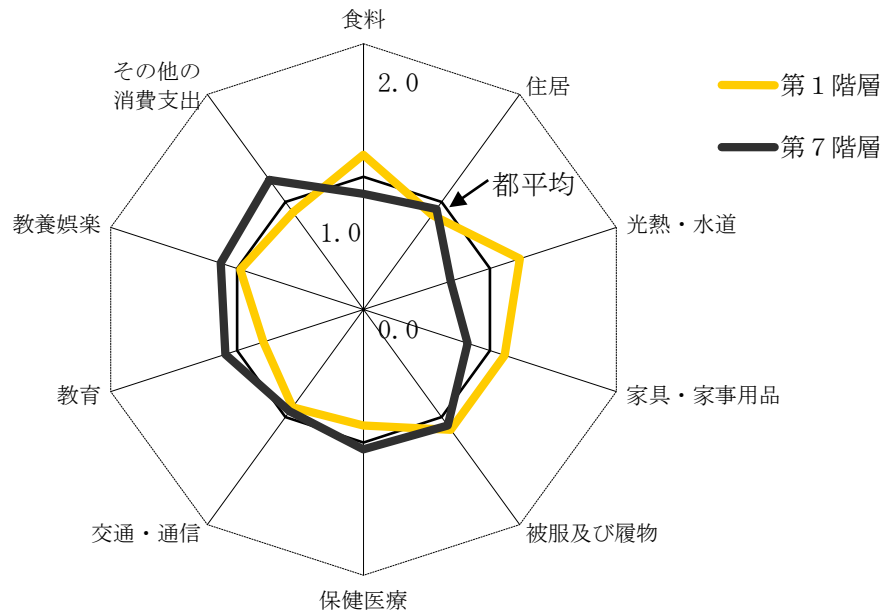


表2-8 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯 都平均=1.0)

項目	(単位：%)					
	構成比			都平均比 (都平均=1.0)		
	都平均	第1階層	第7階層	第1階層	第7階層	
食料	24.8	28.9	21.6	1.2	0.9	
住居	7.5	6.6	7.0	0.9	0.9	
光熱・水道	5.5	6.8	3.8	1.2	0.7	
家具・家事用品	3.4	3.8	2.8	1.1	0.8	
被服及び履物	5.1	5.7	5.5	1.1	1.1	
保健医療	3.9	3.4	4.1	0.9	1.1	
交通・通信	11.1	10.1	10.5	0.9	0.9	
教育	9.6	7.6	10.5	0.8	1.1	
教養娯楽	11.5	11.2	13.0	1.0	1.1	
その他の消費支出	17.6	15.9	21.2	0.9	1.2	

¹⁰ 10大費目別構成比の都平均に対する比率=階層別当該費目の構成比÷都平均の当該費目の構成比

(4) 世帯形態別の家計の動向

ア 夫婦共働き世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯の消費支出は372,108円で、勤労者世帯の都平均の356,829円を上回った。10大費目別支出金額で見ると、夫婦共働き世帯は住居、光熱・水道、家具・家事用品で都平均を下回った。

夫婦共働き世帯の消費支出の10大費目別構成比をみると、交通・通信(11.6%)、教育(10.8%)が、勤労者世帯の都平均に比べ高かったが、食料(24.5%)、住居(7.0%)、光熱・水道(5.2%)、家具・家事用品(3.3%)、被服及び履物(5.0%)、保健医療(3.8%)、教養娯楽(11.2%)は、都平均に比べ低かった。

(図2-12、表2-9、統計表「第21表」)

図2-12 夫婦共働き世帯の消費支出の10大費目別内訳(勤労者世帯)

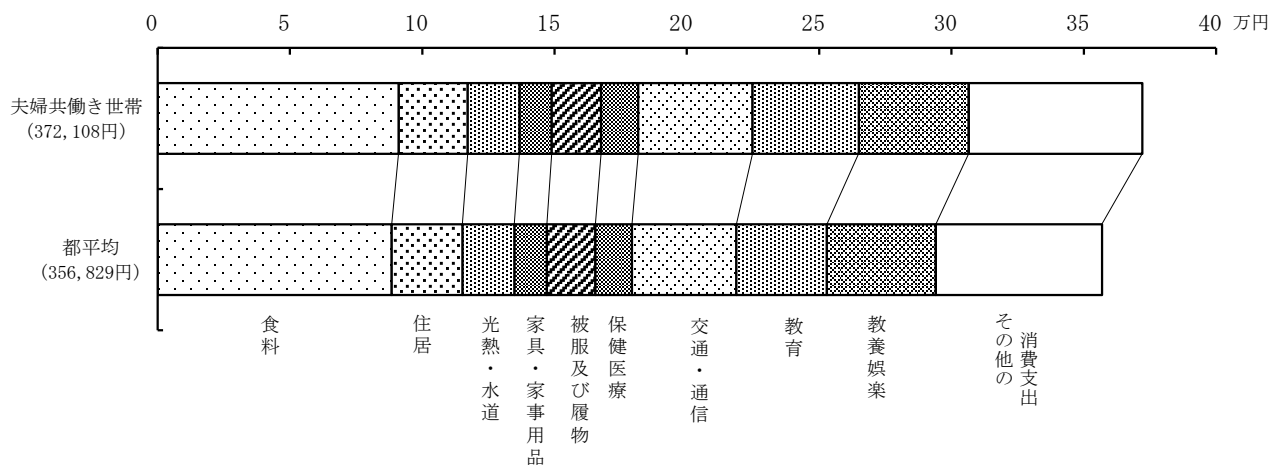


表2-9 夫婦共働き世帯の消費支出の10大費目別内訳と構成比(勤労者世帯)

(単位:円、%)

項目	夫婦共働き世帯		都平均	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	372,108	100.0	356,829	100.0
食料	91,070	24.5	88,441	24.8
住居	26,150	7.0	26,752	7.5
光熱・水道	19,531	5.2	19,634	5.5
家具・家事用品	12,196	3.3	12,297	3.4
被服及び履物	18,615	5.0	18,337	5.1
保健医療	14,079	3.8	13,802	3.9
交通・通信	43,209	11.6	39,450	11.1
教育	40,127	10.8	34,188	9.6
教養娯楽	41,544	11.2	41,175	11.5
その他の消費支出	65,587	17.6	62,752	17.6

注) 夫婦共働き世帯は、配偶者が内職である場合は含まない。

イ 住宅ローン返済世帯の家計

東京都の勤労者世帯の住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯で、以下「ローン返済世帯」という。）の実収入は 681,600 円で、勤労者世帯の住宅ローン返済のない世帯（以下「ローン返済のない世帯」という。）の実収入 562,616 円に比べ 1.21 倍であった。可処分所得は、ローン返済世帯 537,800 円でローン返済のない世帯の 453,561 円に比べ 1.19 倍であった。

一方、ローン返済世帯の消費支出 360,265 円は、ローン返済のない世帯 354,760 円と比べ 1.02 倍であった。

ローン返済世帯の平均消費性向は 67.0%で、ローン返済のない世帯の 78.2%を 11.2 ポイント下回った。しかし、ローン返済世帯の消費支出に含まれない住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）119,225 円を消費支出に含めると、平均消費性向は 89.2%となり、ローン返済のない世帯の平均消費性向 78.2%を 11.0 ポイント上回るようになった。

（表 2-10、表 2-11、統計表「第 24 表」）

表 2-10 住宅ローン返済有無の世帯別実収入、可処分所得、消費支出の内訳
（勤労者世帯）

（単位：円）

年次	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	実収入	可処分所得	消費支出
平成19年	689,501	561,840	363,558	518,206	431,766	337,170
20	692,477	558,686	357,995	522,172	430,494	336,144
21	730,565	581,113	385,825	534,759	437,689	346,167
22	717,355	573,468	382,114	565,872	457,937	353,814
23	654,646	518,450	333,677	519,894	426,268	339,392
24	673,767	535,033	360,466	523,339	425,118	340,730
25	678,397	539,393	358,819	528,693	427,996	366,345
26	697,007	547,440	363,430	526,521	422,552	347,835
27	697,682	550,145	375,110	514,598	415,692	344,021
28	681,600	537,800	360,265	562,616	453,561	354,760

表 2-11 住宅ローン返済有無の平均消費性向（勤労者世帯）

（単位：円、%）

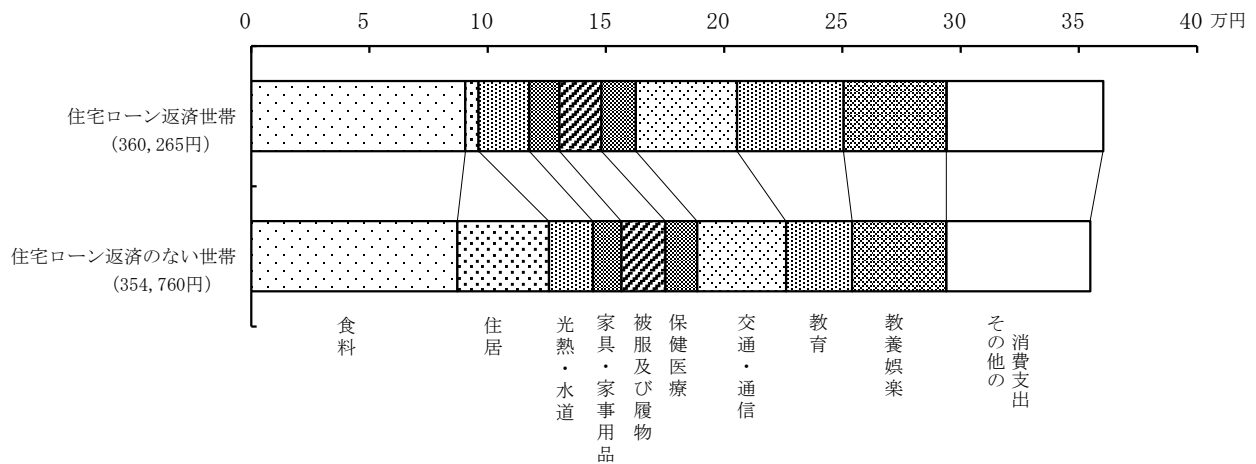
項目	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済のない世帯
可処分所得	537,800	453,561
消費支出	360,265	354,760
平均消費性向	67.0	78.2
住宅ローン返済額 （土地家屋借金返済）	119,225	-
住宅ローン返済額を含む 平均消費性向	89.2	-

東京都の勤労者世帯のローン返済世帯とローン返済のない世帯を10大費目別支出金額をみると、ローン返済世帯は住居、被服及び履物以外の8費目で、ローン返済のない世帯を上回った。

10大費目別構成比をみると、ローン返済世帯は住居、被服及び履物以外の8費目で、ローン返済のない世帯を上回った。

(図2-13、表2-12、統計表「第24表」)

図2-13 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の10大費目別内訳(勤労者世帯)



注) 住宅ローン返済額(土地家屋借金返済)は、消費支出に含まれない。

表2-12 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の10大費目別内訳と構成比(勤労者世帯)

(単位: 円、%)

項目	住宅ローン返済世帯		住宅ローン返済のない世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	360,265	100.0	354,760	100.0
食料	90,635	25.2	87,209	24.6
住居	5,539	1.5	38,714	10.9
光熱・水道	21,411	5.9	18,620	5.2
家具・家事用品	12,751	3.5	12,054	3.4
被服及び履物	17,794	4.9	18,656	5.3
保健医療	14,521	4.0	13,415	3.8
交通・通信	42,800	11.9	37,545	10.6
教育	45,019	12.5	27,912	7.9
教養娯楽	43,499	12.1	39,820	11.2
その他の消費支出	66,295	18.4	60,814	17.1

3 無職世帯

(1) 収支のバランス

平均消費性向は160%を超える

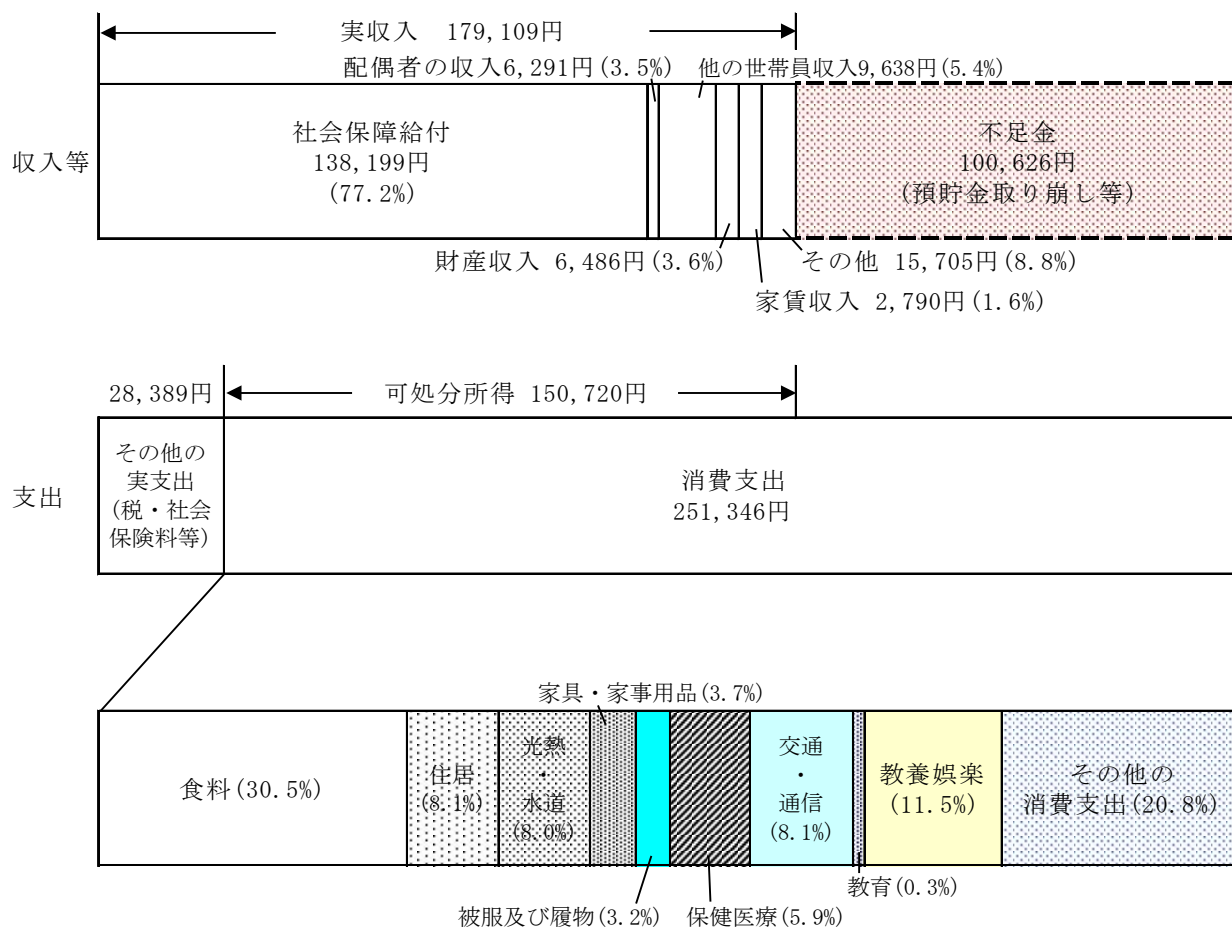
平成28年の東京都の無職世帯（平均世帯人員2.40人、世帯主平均年齢73.9歳）の実収入は179,109円であった。

実収入の内訳をみると、年金等の社会保障給付が138,199円で77.2%を占め、次いで他の世帯員収入が9,638円で5.4%を占めた。

東京都の無職世帯の可処分所得は150,720円で、前年の146,876円に比べ名目2.6%、実質2.7%の増加となった。この可処分所得では、消費支出の251,346円を賄えず、平均消費性向が166.8%となった。この消費支出の不足金100,626円は、預貯金の取り崩し等によって補われている。

(図3-1、統計表「第29表・第30表」)

図3-1 家計収支の内訳（無職世帯）



預貯金純増はマイナス

東京都の無職世帯の消費支出は可処分所得を超えており、この不足を補うために預貯金純増は 63,884 円のマイナスとなった。

(統計表「第 30 表」)

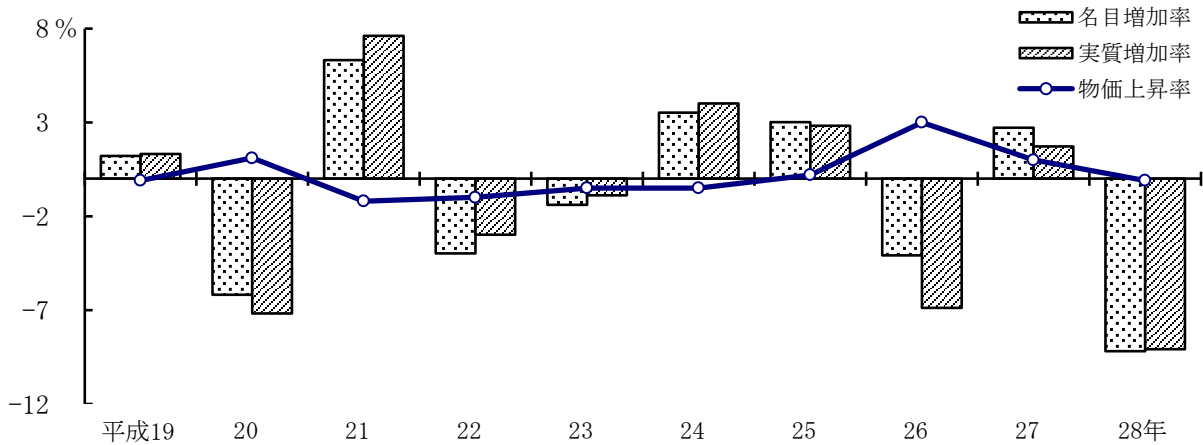
(2) 支出の動向

消費支出は 251,346 円

東京都の無職世帯の消費支出は 251,346 円で、前年の 276,745 円に比べ名目 9.2%、実質 9.1%の減少となった。

(図 3-2、表 3-1、統計表「第 29 表・参考表 2」)

図 3-2 消費支出の対前年増加率の推移（無職世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

東京都の無職世帯の消費支出について、費目別に対前年実質増加率をみると、実質増加率を算定していないその他の消費支出を除く全ての費目で実質減少となった。
(表3-1、統計表「第29表」)

表3-1 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（無職世帯）

(単位：円、%)

項 目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中 分 類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	251,346	-9.2	-9.1	-9.10	—	—
食料	76,545	0.0	-1.5	-0.41	魚介類、肉類、調理食品、飲料、酒類	穀類、乳卵類、野菜・海藻、果物、菓子類、外食
住居	20,332	-5.7	-5.1	-0.40	設備修繕・維持	家賃地代
光熱・水道	20,214	-13.2	-3.3	-0.28		電気代、ガス代、他の光熱、上下水道料
家具・家事用品	9,177	-6.4	-6.4	-0.23	室内装備・装飾品、家事用消耗品	家庭用耐久財、寝具類、家事雑貨、家事サービス
被服及び履物	8,156	-9.7	-10.3	-0.34	和服、履物類	洋服、シャツ・セーター類、下着類、他の被服、被服関連サービス
保健医療	14,825	-15.3	-16.1	-1.02		医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具、保健医療サービス
交通・通信	20,442	-22.1	-21.2	-2.01		交通、自動車等関係費、通信
教育	639	-79.9	-80.1	-0.92	教科書・学習参考教材	授業料等、補習教育
教養娯楽	28,800	-13.4	-14.7	-1.77		教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス
その他の消費支出	52,217	-7.4	…	…	こづかい(名目)	諸雑費、交際費(名目)、仕送り金(名目)

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

無職世帯は勤労者世帯に比べ

光熱・水道、保健医療、交際費が金額、構成比ともに上回った

東京都の無職世帯と勤労者世帯の消費支出を比べると、構成比で無職世帯は、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、その他の消費支出で勤労者世帯を上回ったが、被服及び履物、交通・通信、教育では勤労者世帯を下回った。特に、光熱・水道、保健医療、その他の消費支出のうちの交際費では、金額、構成比ともに無職世帯が勤労者世帯を上回った。

(表3-2、統計表「第14表・第15表・第29表・第30表」)

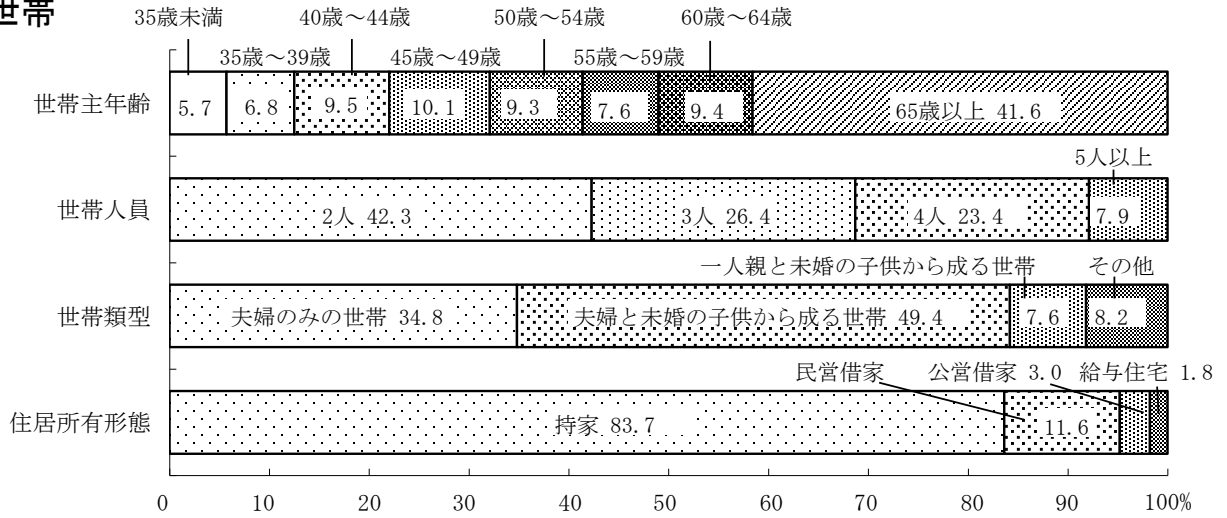
表3-2 無職世帯と勤労者世帯の消費支出

(単位：円、%)

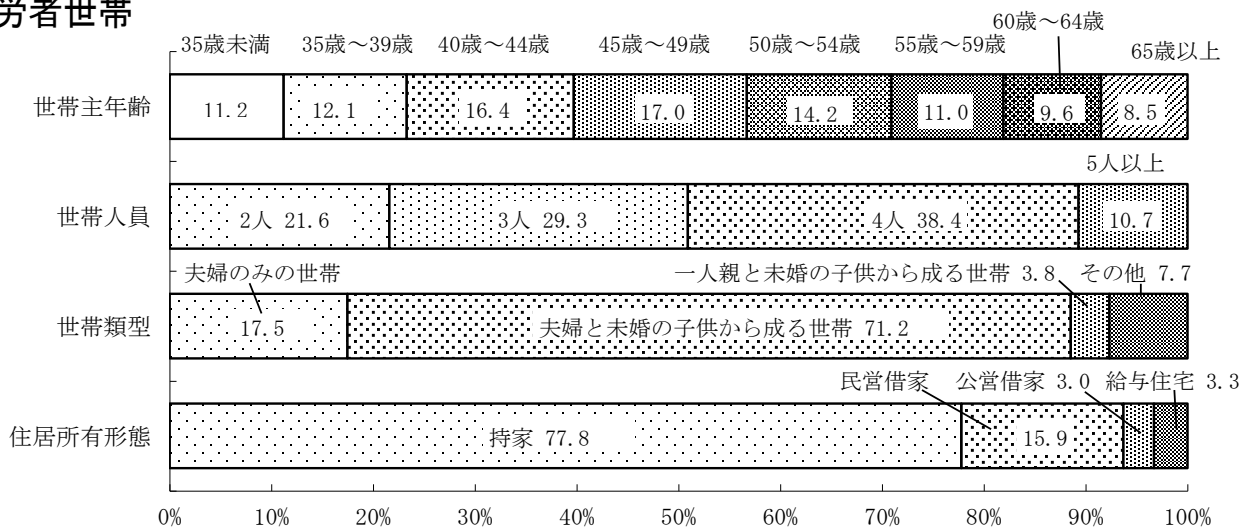
項 目	無職世帯		勤労者世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
調 査 世 帯 数	237	-	365	-
世 帯 人 員 (人)	2.40	-	3.38	-
世帯主平均年齢(歳)	73.9	-	48.3	-
実 収 入	179,109	100.0	605,530	100.0
社 会 保 障 給 付	138,199	77.2	19,669	3.2
可 処 分 所 得	150,720	-	483,888	-
そ の 他 の 実 支 出	28,389	-	121,642	-
消 費 支 出	251,346	100.0	356,829	100.0
食 料	76,545	30.5	88,441	24.8
住 居	20,332	8.1	26,752	7.5
光 熱 ・ 水 道	20,214	8.0	19,634	5.5
家 具 ・ 家 事 用 品	9,177	3.7	12,297	3.4
被 服 及 び 履 物	8,156	3.2	18,337	5.1
保 健 医 療	14,825	5.9	13,802	3.9
交 通 ・ 通 信	20,442	8.1	39,450	11.1
教 育	639	0.3	34,188	9.6
教 養 娯 楽	28,800	11.5	41,175	11.5
そ の 他 の 消 費 支 出	52,217	20.8	62,752	17.6
諸 雑 費	22,435	8.9	26,671	7.5
こ づ かい	7,086	2.8	13,420	3.8
交 際 費	20,769	8.3	18,407	5.2
仕 送 り 金	1,926	0.8	4,254	1.2
平 均 消 費 性 向	166.8	-	73.7	-

参考図 調査世帯の構造

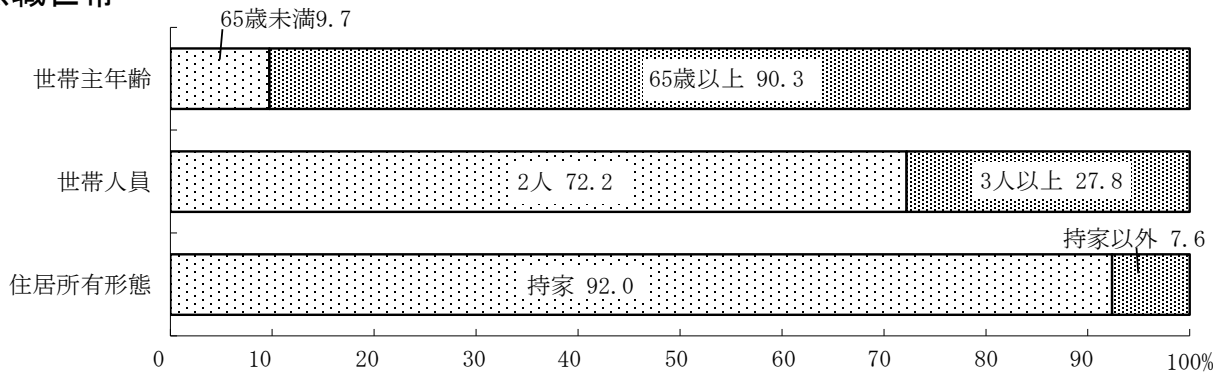
全世帯



勤労者世帯



無職世帯



参考 平成28年の家計をめぐる主な動き

(出典 総務省統計局「家計調査報告[家計収支編]平成28年(2016年)平均速報結果の概況」)

所得・消費関係

- ・ 日銀が金融機関の当座預金の一部にマイナス0.1%の金利（マイナス金利）を適用（2月）
- ・ 熊本地震発生。最大震度7の地震を2回観測（4月）
- ・ 大手自動車メーカーの燃費データの不正が発覚。軽自動車販売に打撃（4月）
- ・ 欧州連合（EU）残留・離脱を問うイギリスの国民投票の結果、「離脱」が「残留」を上回ったことを受け、2年7か月ぶりに対ドル一時99円台と円相場が上昇、日経平均株価は16年ぶりに1200円超の下げ幅を記録（6月）
- ・ 台風が相次いで上陸。上陸数は8月、9月の2か月間としては過去最多。天候不順により野菜などの価格が高騰
- ・ 最低賃金が25円引上げ。比較可能な2002年以降最大（10月）
- ・ 消費税率の引上げ（8%→10%）を2017年4月から2019年10月に再延期する税制改正関連法が成立。生活必需品である飲食料品の税率を8%に据え置く軽減税率の導入も延期（11月）
- ・ アメリカ大統領選挙でドナルド・トランプ氏が当選に必要な選挙人の過半数を獲得し、日経平均株価が上昇。年末にかけて1万9000円台で推移。円相場は年末に対ドル一時118円台と円安（11月、12月）
- ・ 映画「君の名は。」や「シン・ゴジラ」などヒット作が相次ぎ、興行収入が過去最高を記録

直接税・社会保険料関係

- ・ 路線価の全国平均がリーマン・ショック前の2008年以來8年ぶりに上昇（1月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 雇用保険料の引下げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（9月）

その他

- ・ マイナンバー制度の運用開始（1月）
- ・ 暖冬で冬（2015年12月～2月）に平均気温が各地で過去最高を記録（1月、2月）
- ・ 北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）開業（3月）
- ・ ベルギー、フランスを始め世界各地でテロが相次ぎ、外国旅行に影響
- ・ 電力の小売全面自由化により、家庭でも小売電気事業者を選択可能に（4月）
- ・ 総務省が「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」により、大手携帯電話会社に、利用者の通信料金の負担軽減等を要請（4月）
- ・ 伊勢志摩サミット開催（5月）
- ・ 世界文化遺産に「ル・コルビュジエの建築作品」の1つとして、東京都の国立西洋美術館が登録決定（7月）
- ・ スマートフォン向けゲームアプリ「ポケモンGO」が人気に（7月）
- ・ 8月11日が山の日として国民の祝日に（8月）
- ・ リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック開催（8月、9月）
- ・ 「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録決定（12月）
- ・ 訪日外国人旅客数が、前年（2015年）の1973万7千人を400万人以上上回る2403万9千人と過去最多。ただし、1人当たりの旅行支出は前年に比べ減少